



# 三重県の あらまし

(三重県勢要覧概要版)



令和5年12月

三重県政策企画部統計課



## ご利用にあたって

1 本書は、「三重県勢要覧」（令和5年版）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。

「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/24978005656.htm>

2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

3 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

### 《表紙：三重のシンボル》

#### 三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

#### 県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。（昭和39年11月24日指定）

#### 県の花 ハナショウブ

花軸は直立して分岐していないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。（昭和44年9月22日指定）

#### 県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。（昭和41年10月20日指定）

#### 県の鳥 シロチドリ

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曽岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。（昭和47年6月20日指定）

#### 県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋海岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲されています。（平成2年11月2日指定）

# 目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	エネルギー・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

## (統計データ編)

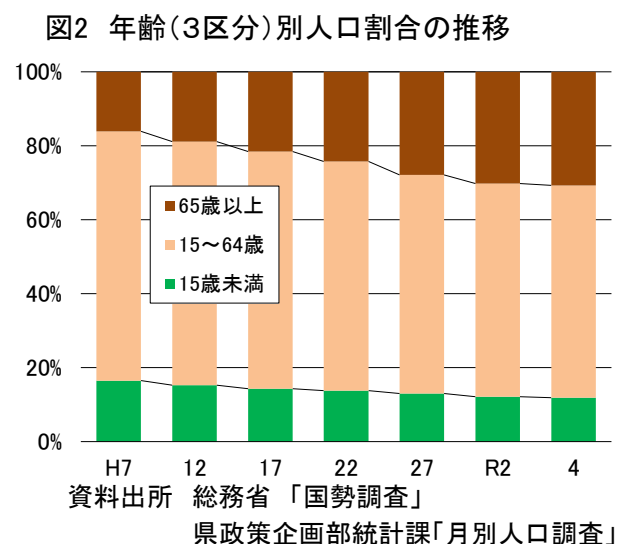
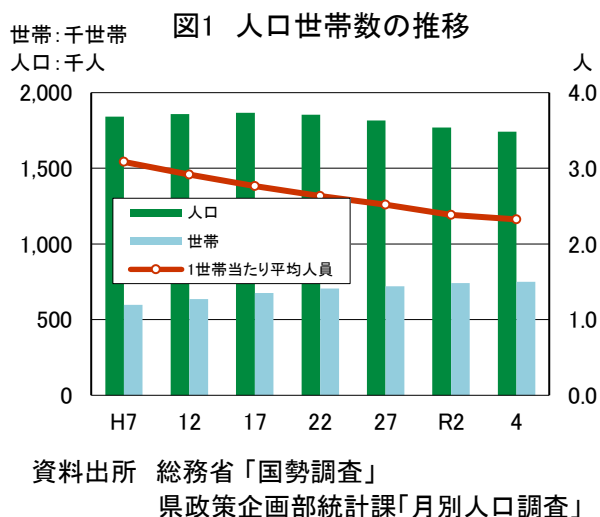
1	主要指標	27
2	市町のすがた	36

# 人口

## 令和4年推計人口

令和4年10月1日現在の総人口は174万2,703人(男85万1,345人 女89万1,358人)で、前年に比べ12,712人(0.7%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.6%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.0%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.3ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.5ポイント上昇しました。

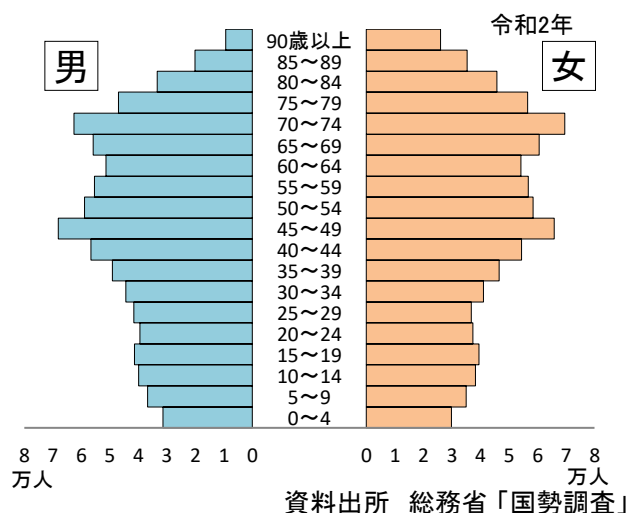
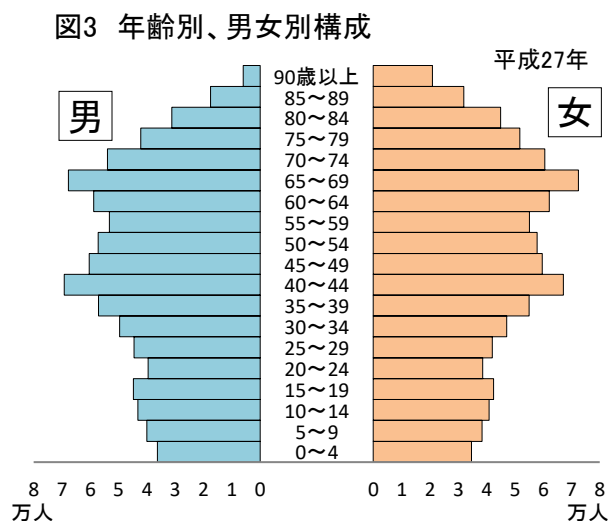


## 令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を平成27年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



# 人 口

## 産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在

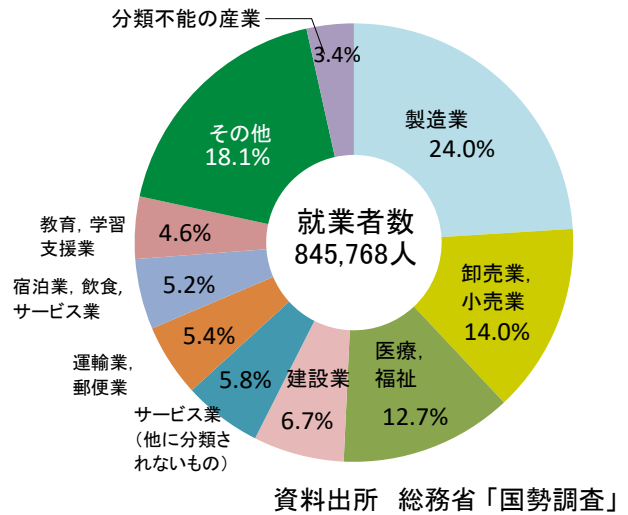
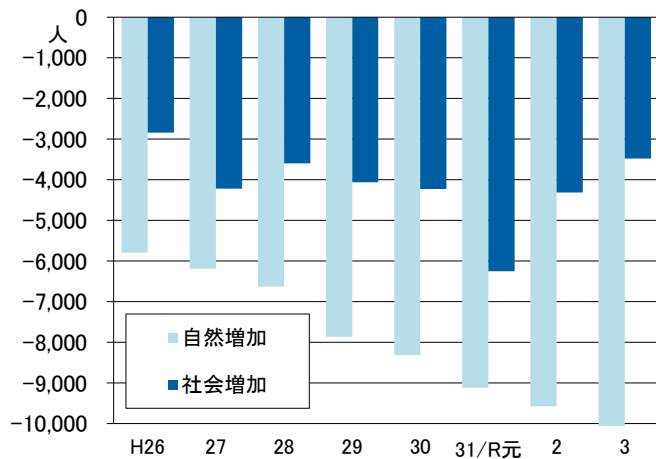


図5 人口動態の推移



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」  
厚生労働省「人口動態調査」

## 人口動態

令和3年1年間の人口動態は、出生1万980人、死亡2万1,639人、他都道府県からの転入2万5,040人、他都道府県への転出2万8,520人となりました。

人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和3年には1万659人の減となりました。

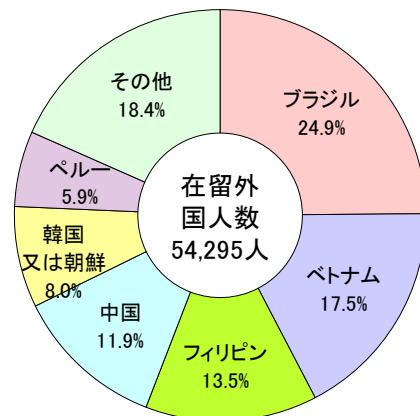
また、社会増加数は平成20年から令和3年まで13年連続(令和3年3,480人)の減少(転出超過)となりました。

## 在留外国人数

令和3年12月31日現在の在留外国人数は、5万4,295人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,506人(構成比24.9%)、ベトナムが9,490人(同17.5%)、フィリピンが7,336人(同13.5%)、中国が6,444人(同11.9%)、韓国又は朝鮮が4,319人(同8.0%)、ペルーが3,220人(同5.9%)などとなっています。

図6 在留外国人数

令和3年12月31日現在



資料出所 法務省「在留外国人統計」

# 土地・気象

## 地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

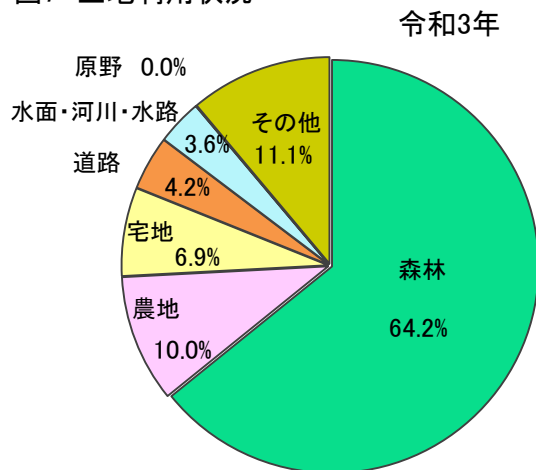
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

## 土 地

令和4年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.48km<sup>2</sup>、全国37万7,973.26km<sup>2</sup>(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和3年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.0%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況



資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

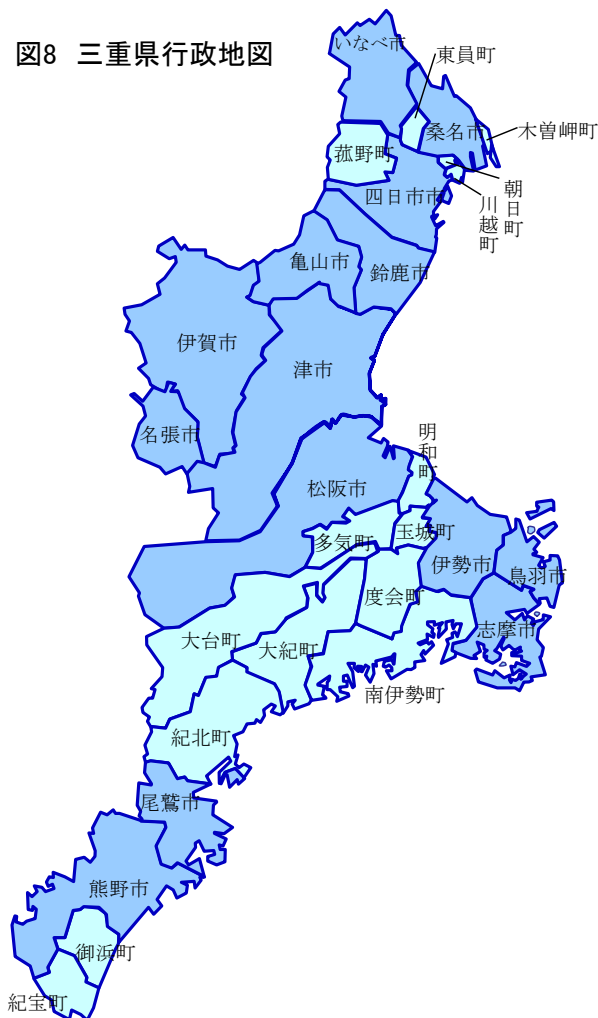
## 県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

## 行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域の東側、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(令和4年の平均気温、以下同じ)、年降水量1,408.0mm(令和3年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.2℃、年降水量は1,229.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.0℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年降水量は3,782.5mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

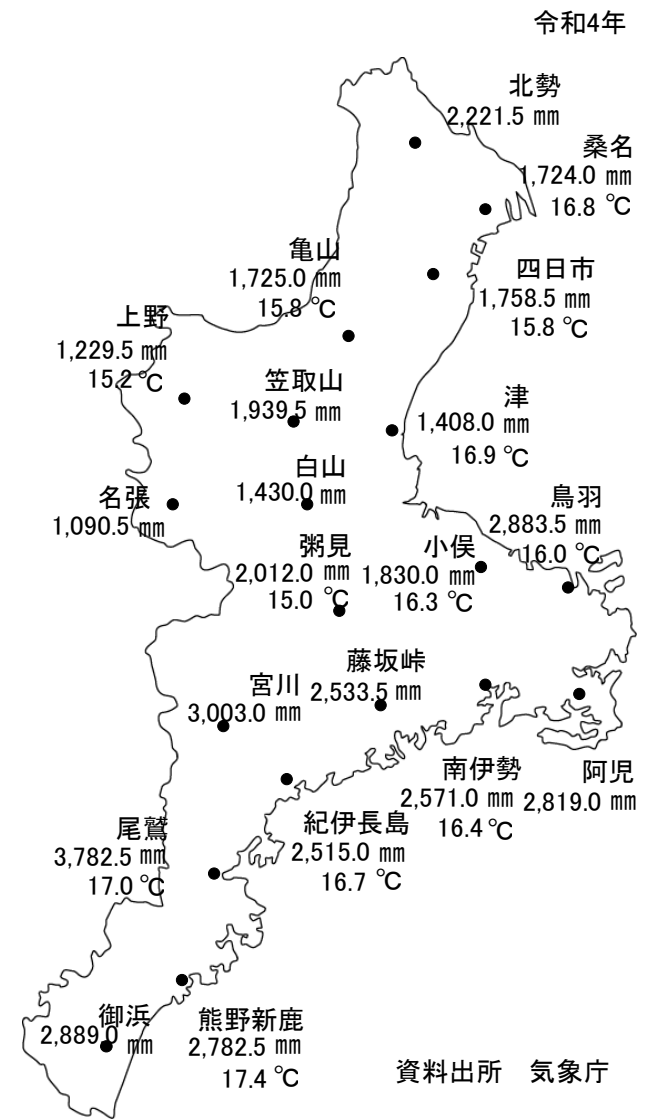
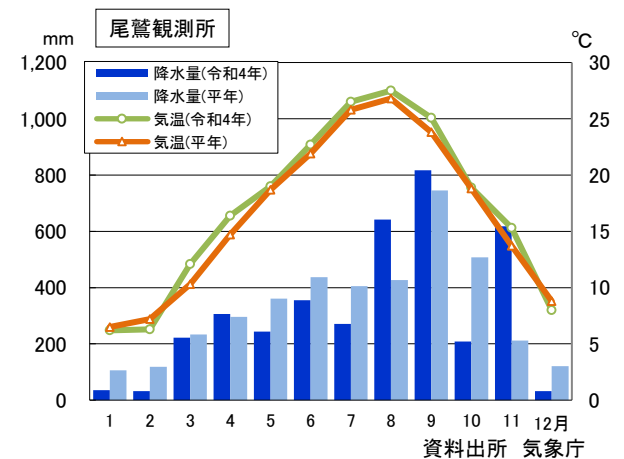
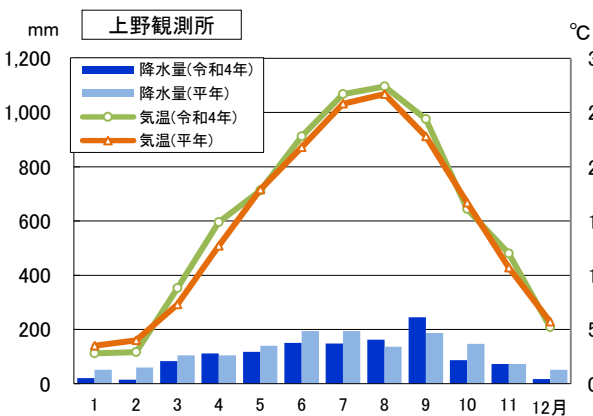
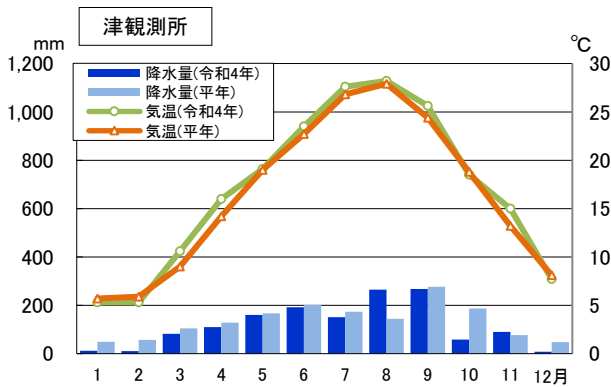


図10 気候・降水量の月変化図





# 事業所

## 事業所数及び従業者数

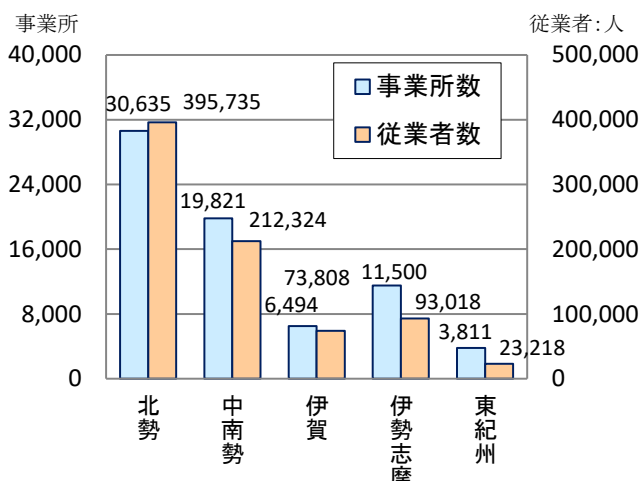
令和3年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万2,261事業所でした。

また、従業者数は79万8,103人で男女別にみると、男が44万5,179人(構成比55.8%)、女が34万7,495人(同43.5%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 地域別事業所数、従業者数

令和3年6月1日現在

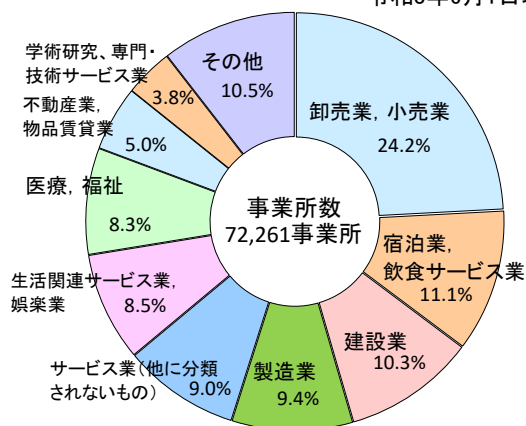


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

令和3年6月1日現在



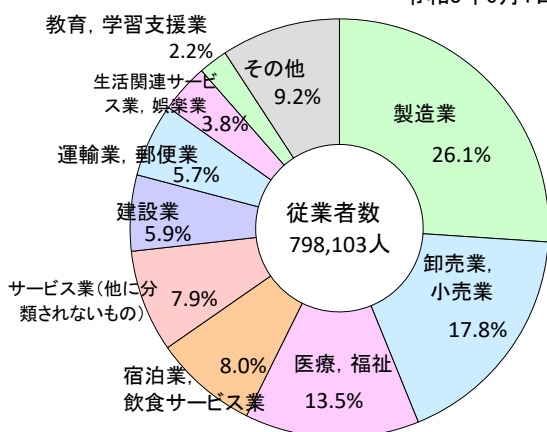
資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

## 産業別事業所数

令和3年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万7,456事業所(構成比24.2%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が8,007事業所(同11.1%)、建設業が7,422事業所(同10.3%)、製造業が6,789事業所(同9.4%)などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数

令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

## 産業別従業者数

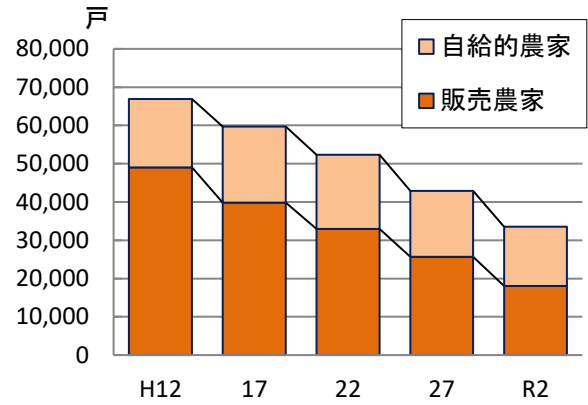
令和3年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,911人(構成比26.1%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万2,069人(同17.8%)、医療, 福祉が10万7,481人(同13.5%)、宿泊業, 飲食サービス業が6万3,978人(同8.0%)などとなっています。

# 農林水産業

## 農家数

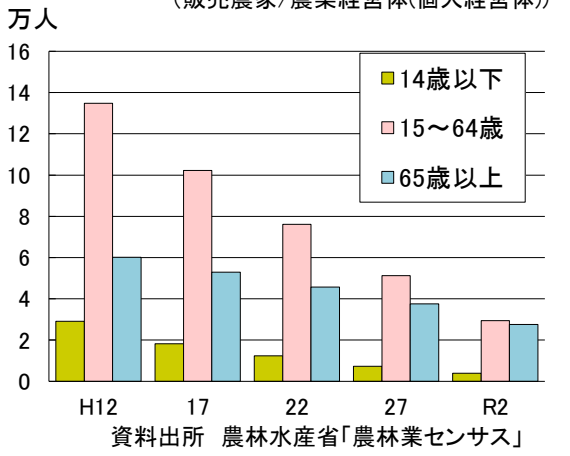
令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移



資料出所 農林水産省「農林業センサス」  
「世界農林業センサス」

図15 年齢階層別世帯員数の推移  
(販売農家/農業経営体(個人経営体))



資料出所 農林水産省「農林業センサス」  
「世界農林業センサス」

## 年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しない。

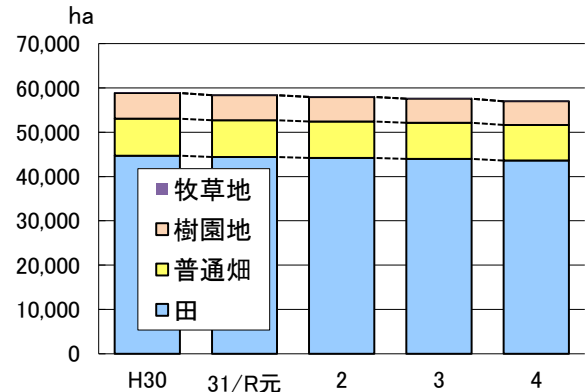
## 耕地面積

令和4年の耕地面積は5万7,000haで、前年に比べ600ha(1.0%)減少しました。

種類別にみると、田4万3,600ha、畑1万3,400ha(普通畑8,040ha、樹園地5,320ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料出所 農林水産省「作物統計(面積調査)」

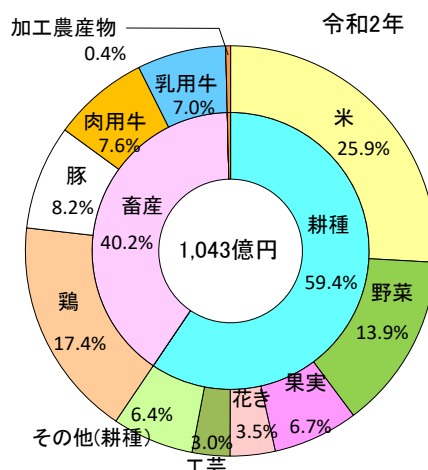
### 農業産出額

令和2年の農業産出額は1,043億円で、前年に比べ63億円(5.7%)減少しました。

種別割合をみると、耕種59.4%、畜産40.2%、加工農産物0.4%となっています。

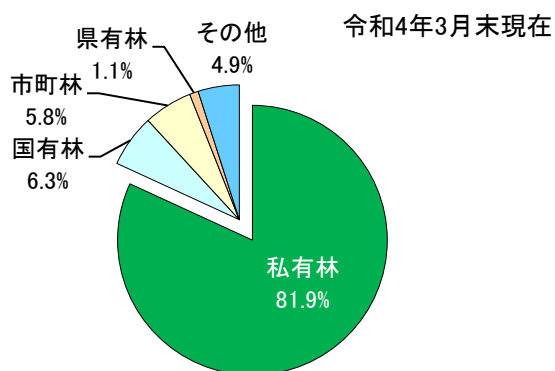
また、品目別では米が最も多く270億円(構成比25.9%)で、以下、鶏181億円(同17.4%)、野菜145億円(同13.9%)、豚86億円(同8.2%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

### 林業

令和4年3月末現在の森林面積は37万2,030haでした。

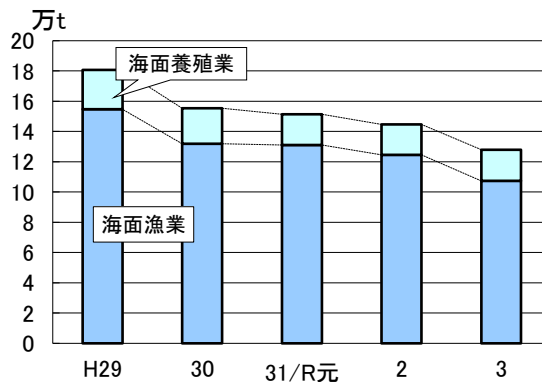
保有形態別にみると、私有林が30万4,546haと大半を占め、国有林2万3,470ha、市町林2万1,702ha、県有林3,936haなどとなっています。

### 漁業

令和3年の漁業生産量のうち、海面漁業は10万7,377tで、前年に比べ1万7,290t(13.9%)減少しました。海面養殖業は2万634tで、前年に比べ662t(3.3%)増加しました。内水面漁業は54tで前年に比べ28t(34.1%)減少、内水面養殖業は310tで63t(25.5%)増加しました。

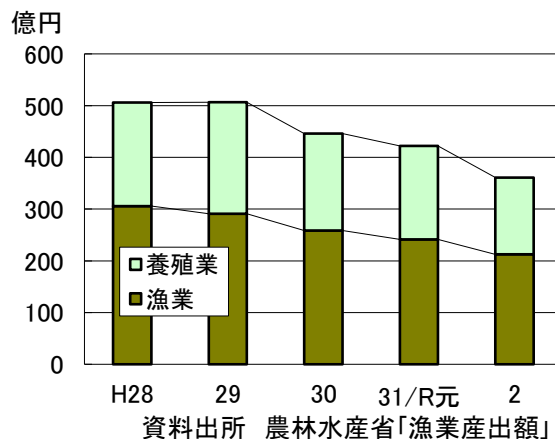
また、海面漁業の令和2年の産出額は212億38百万円で、前年に比べ28億93百万円(12.0%)減少しました。海面養殖業の産出額は148億60百万円で、前年に比べ32億23百万円(17.8%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業産出額」

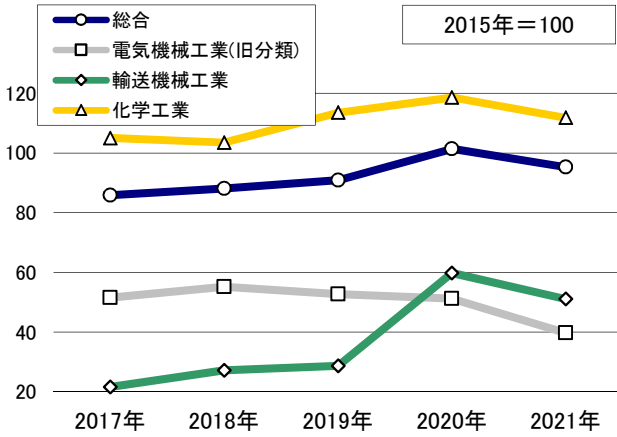
# 鋳工業

## 鋳工業生産の動き

2021年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は114.8(2015年=100)で、対前年比14.8%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業162.2(対前年比29.1%増)、輸送機械工業122.5(同11.6%増)、化学工業99.1(同8.8%増)となっています。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料出所 県政策企画部統計課  
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

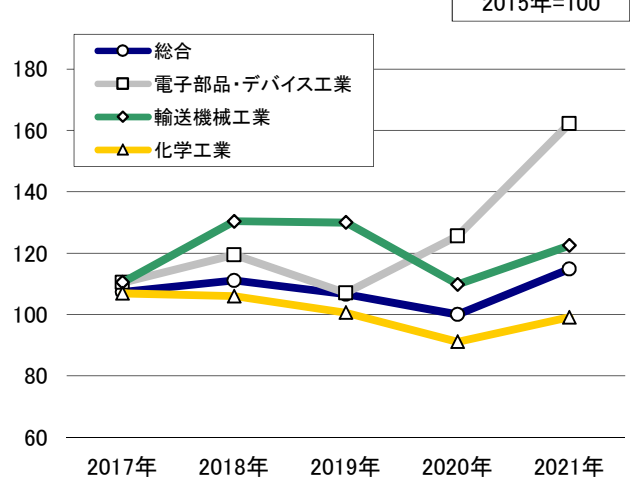
## 令和3年経済センサス-活動調査結果 (従業員4人以上の事業所が対象) (1) 概況

令和3年6月1日現在の事業所数、従業員数、令和2年1年間の製造品出荷額等は、事業所数が3,245事業所(対前年比4.5%減)、従業員数は201,632人(同2.9%減)、製造品出荷額等は10兆4,919億円(同2.1%減)となっています。

なお、令和2年の事業所数、従業員数、製造品出荷額は個人経営の事業所を含まず、令和元年の工業統計以前の数値と接続しないため、参考値としてください。

※図23の事業所数、従業員数：平成24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図21 鋳工業生産指数(原指数)

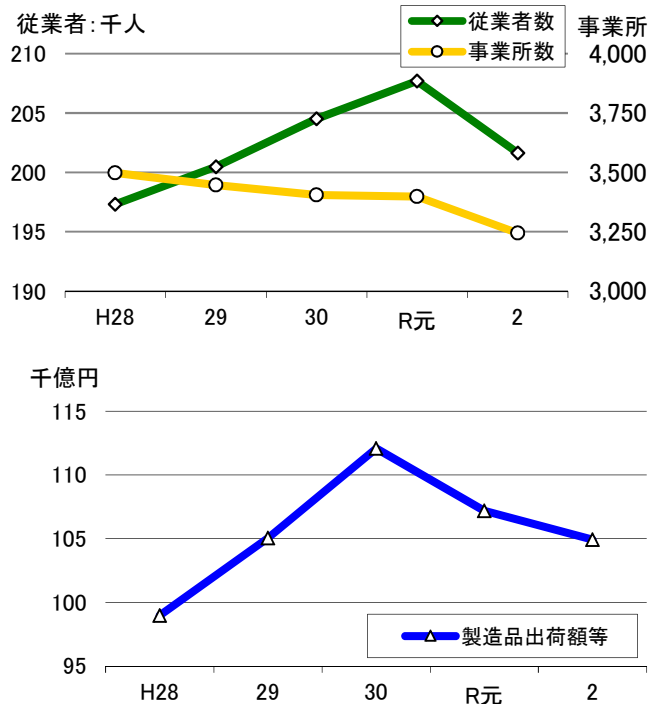


資料出所 県政策企画部統計課  
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

2021年の鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は95.3(2015年=100)で、対前年比6.0%の減少となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)39.7(対前年比22.5%減)、輸送機械工業51.1(同14.5%減)、化学工業111.8(同5.7%減)となっています。

図23 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等



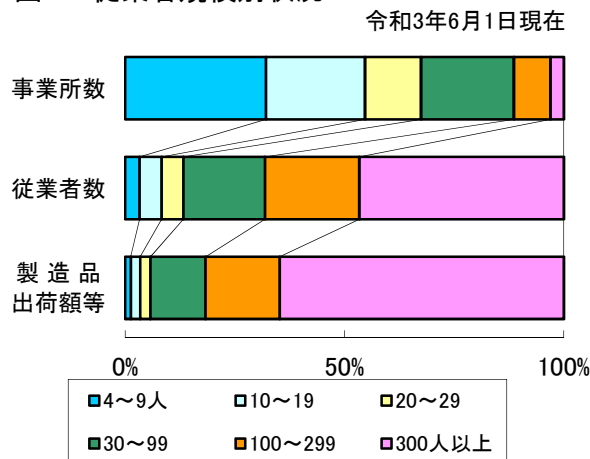
資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」  
県政策企画部統計課「三重の工業」

### (2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和3年6月1日現在の事業所数、従業者数及び令和2年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の32.1%(1,041事業所)を占めていますが、従業者数では同3.2%(6,516人)、製造品出荷額等では同1.3%(1,323億円)となっています。

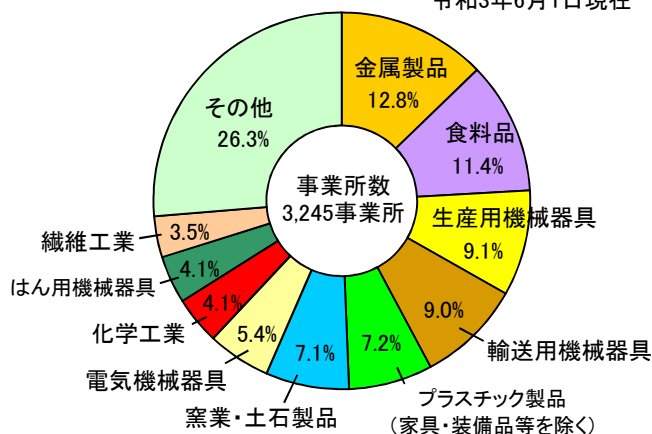
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の3.0%(98事業所)ですが、従業者数では同46.6%(9万3,916人)、製造品出荷額等では同64.8%(6兆7,994億円)を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」  
県政策企画部統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合  
令和3年6月1日現在

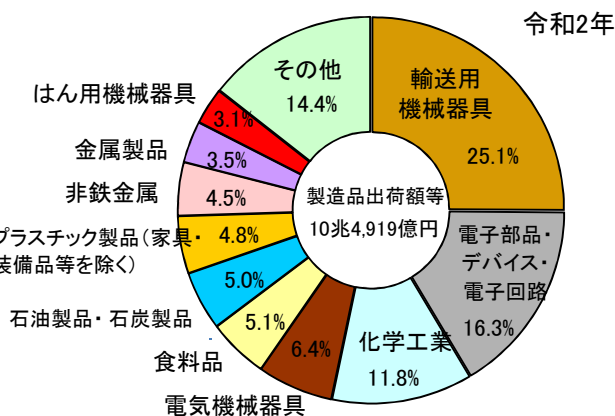
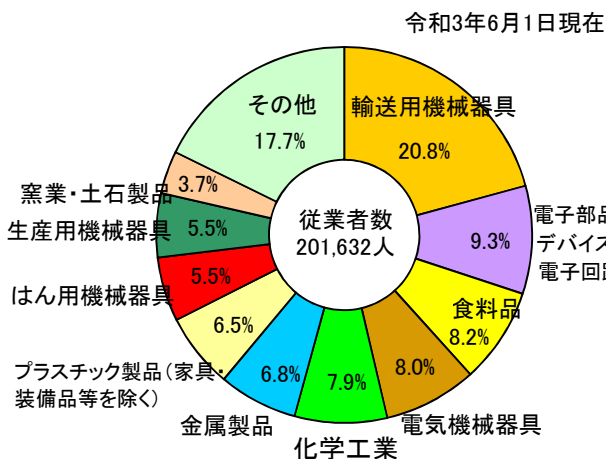


### (3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では金属製品製造業の占める割合が12.8%(414事業所)で最も高く、次いで食料品製造業が11.4%(369事業所)、生産用機械器具製造業が9.1%(294事業所)となっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.8%(4万1,899人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.3%(1万8,739人)、食料品製造業が8.2%(1万6,577人)となっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.1%(2兆6,339億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.3%(1兆7,138億円)、化学工業11.8%(1兆2,432億円)となっています。



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」  
県政策企画部統計課「三重の工業」

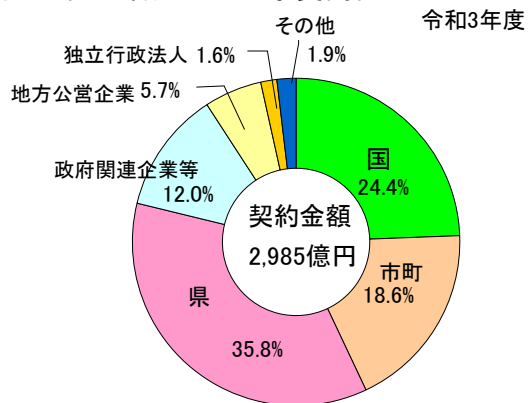
## 建設・住宅

### 公共工事

令和3年度の公共工事の件数は4,255件で、前年度に比べ1,666件(64.3%)増加しました。契約額は2,985億円で前年度に比べ998億円(50.2%)増加しました。

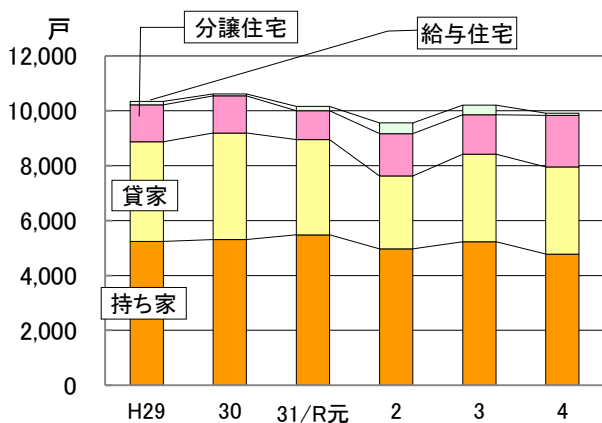
発注者別の契約額割合でみると、国24.4%(728億円)、市町18.6%(555億円)、県35.8%(1,069億円)、政府関連企業等12.0%(359億円)、独立行政法人1.6%(48億円)、地方公営企業5.7%(170億円)、その他1.9%(56億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

### 住宅着工

令和4年中に着工された新設住宅は9,912戸で、前年に比べ291戸(2.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,781戸(構成比48.2%)、貸家3,176戸(同32.0%)、分譲住宅1,877戸(同18.9%)、給与住宅78戸(同0.8%)となっています。

### 住宅数

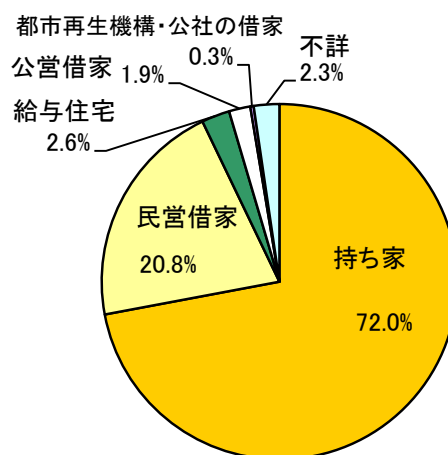
平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図28 所有関係別住宅数

平成30年10月1日現在



資料出所 総務省「住宅・土地統計調査」

# エネルギー・水道

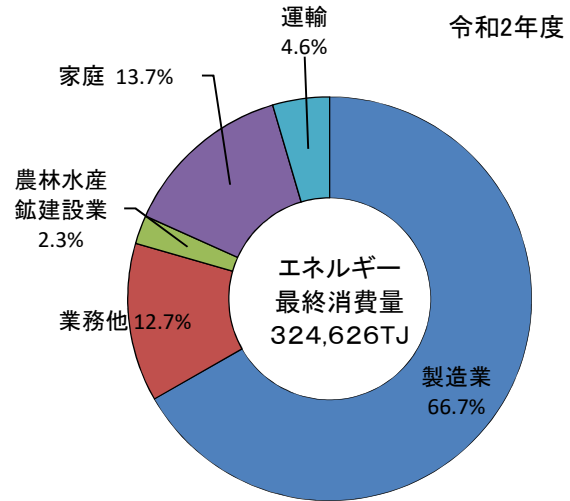
## エネルギー

令和2年度の最終エネルギー消費量は32万4,626TJ(テラジュール)でした。

エネルギーの業種別の消費量の内訳は企業・事業所等で81.7%(26万5,287TJ)、家庭13.7%(4万4,536TJ)、運輸4.6%(1万4,802TJ)となっています。

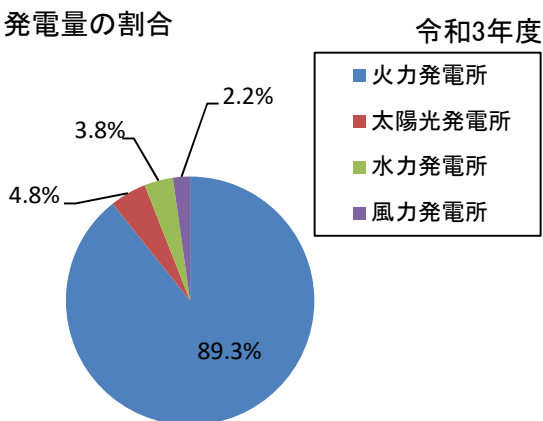
また、企業・事業所等の業種別では製造業で、66.7%(21万6,672TJ)を消費しています。

図29 最終エネルギー消費量



資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合



資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

## 電気

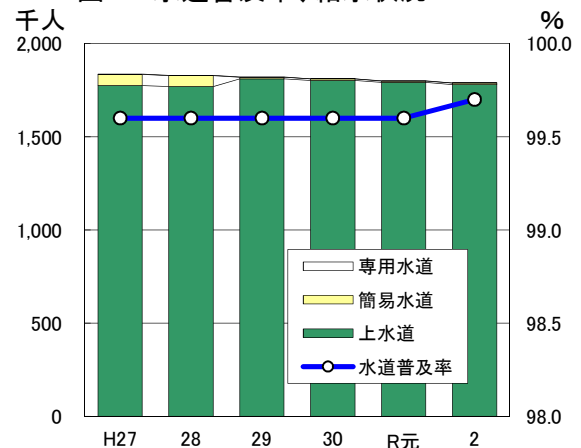
令和3年度の発電実績は184億8,566万kWhでした。発電所別では、火力発電所89.3%(165億221万kWh)、太陽光発電所4.8%(8億7,959万kWh)、水力発電所3.8%(6億9,507万kWh)、風力発電所2.2%(4億879万kWh)となっています。

## 水道

令和2年度末現在の水道普及率は99.7%(給水人口179万人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同177万9千人)、簡易水道0.5%(同9千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和2年度は2億5,107万m<sup>3</sup>で、前年度に比べ0.5%増加しました。なお、1日最大給水量は77万m<sup>3</sup>、1人1日当たり最大給水量は433リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料出所 県環境生活部大気・水環境課

## 運輸・通信

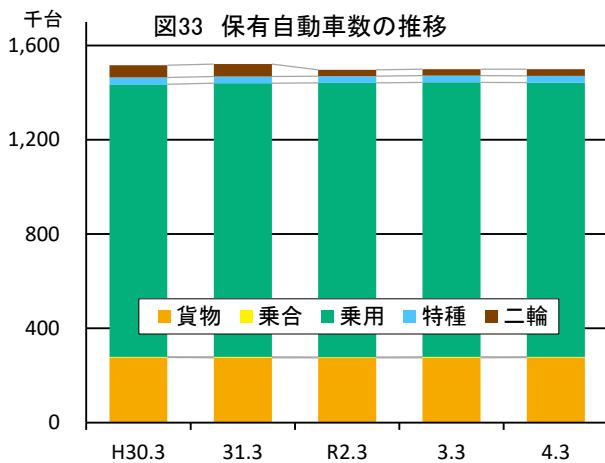
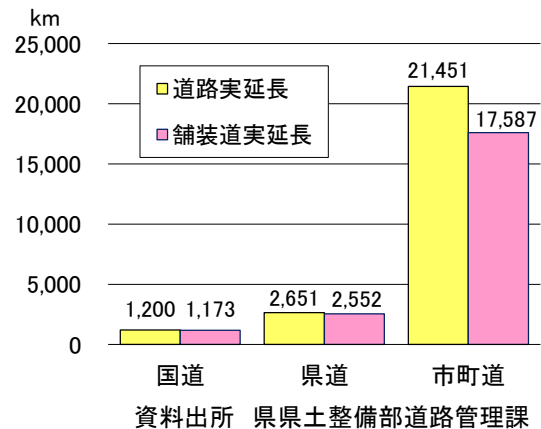
### 道路

令和3年4月1日現在の道路実延長は、国道1,200km、県道2,651km、市町道2万1,451kmで、前年と比べると、国道は6.7km(0.6%)減少、県道は2.8km(0.1%)増加、市町道は28.6km(0.1%)増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,117km、県道1,912km、市町道1万1,049kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,173km、県道2,552km、市町道1万7,587kmとなっています。

図32 道路実延長状況 令和3年4月1日現在



### 自動車

令和4年3月31日現在の自動車保有台数は149万9,034台で、前年に比べ726台(0.05%)減少しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,957台(構成比77.6%)で最も多く、次いで貨物自動車27万6,076台(同18.4%)、特種(殊)用途車2万8,694台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末以降の二輪車数に軽二輪車は含まれない。

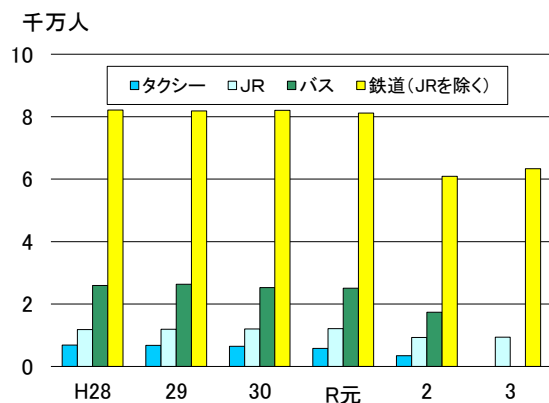
(参考：平成31年3月末 軽二輪車数25,881台)

### 公共輸送機関

令和2年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが1,740万8千人、タクシーが342万9千人で、前年度と比べると、乗合バスは764万3千人減少、タクシーは237万4千人減少しています。

令和3年度の鉄道の年間利用者数は、JRが940万9千人、JR以外が6,333万2千人で、前年度に比べると、JRは15万8千人、JR以外は243万7千人それぞれ増加しています。

図34 公共輸送機関の年間利用者数の推移



資料出所 中部運輸局、各事業者



## 商業・貿易・金融

### 卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

令和3年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,211事業所、従業者数は2万5,115人、年間商品販売額は1兆7,805億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、機械器具卸売業が8,087人(構成比32.2%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万1,879事業所、従業者数は9万5,834人、年間商品販売額は1兆7,447億円となっています。

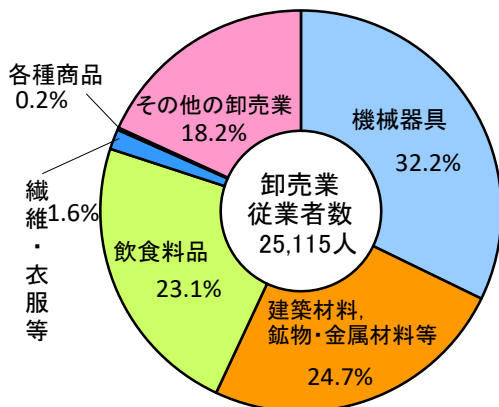
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万9,519人(構成比41.2%)で最も多くを占めています。

### 業種別年間商品販売額

令和2年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は機械器具卸売業が5,665億円(構成比31.8%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,182億円(同29.1%)、飲食料品卸売業3,652億円(同20.5%)と続いています。

小売業は飲食料品小売業が5,509億円(構成比31.6%)で最も多く、次いで機械器具小売業3,872億円(同22.2%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成  
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

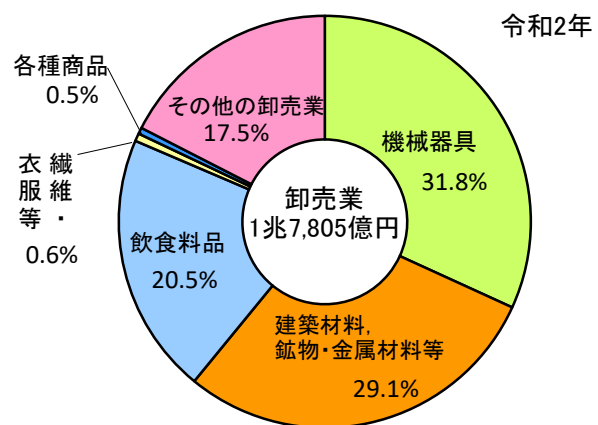
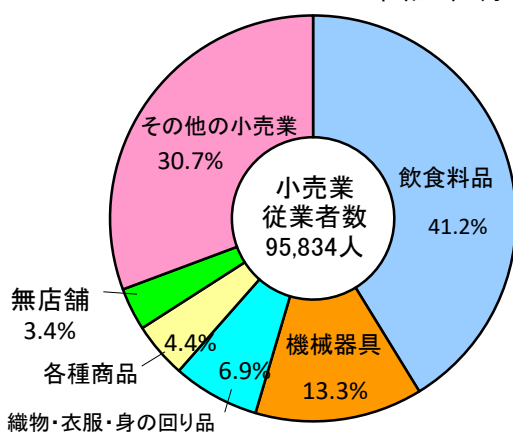
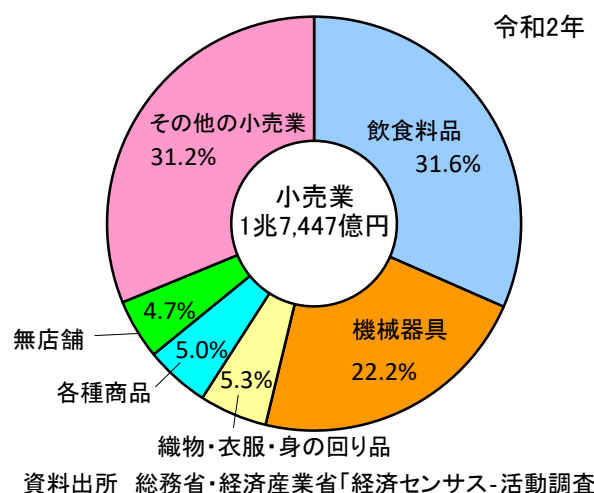


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成  
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

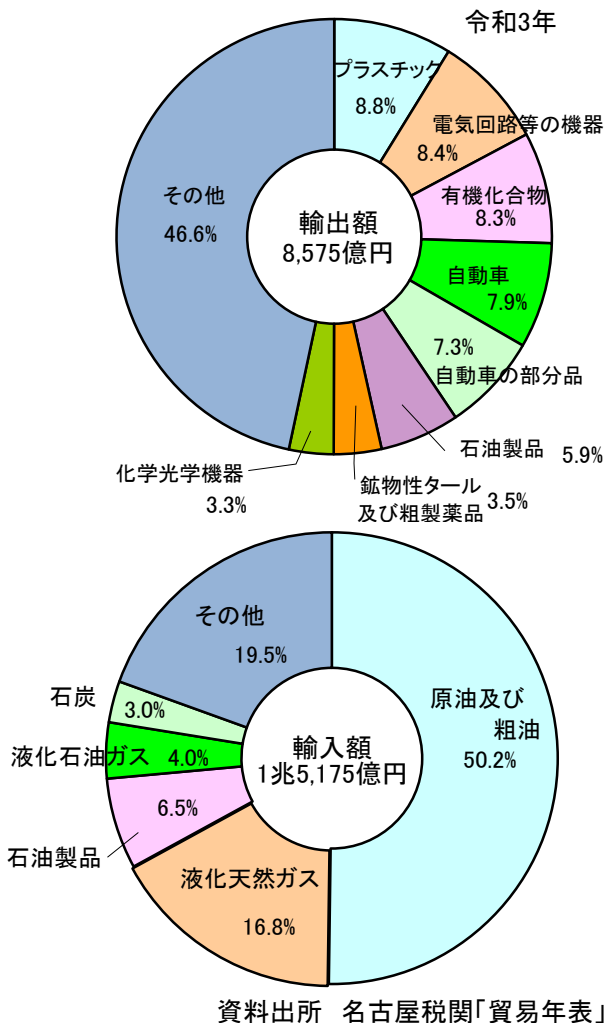
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の令和3年の貿易状況をみると、輸出額は8,575億円の前年に比べ1,323億円(18.2%)、輸入額は1兆5,175億円の前年に比べ4,422億円(41.1%)増加しました。

品目別でみると、輸出はプラスチック755億円(構成比8.8%)で最も多く、次いで電気回路等の機器722億円(同8.4%)、有機化合物709億円(同8.3%)、自動車673億円(同7.9%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が7,619億円(構成比50.2%)で最も多く、次いで液化天然ガス2,553億円(同16.8%)、石油製品989億円(同6.5%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融、企業倒産

令和4年3月31日現在の預貯金残高は、16兆6,742億円となり、前年に比べ3,443億円(2.1%)増加しました。貸出残高は、5兆6,398億円となり前年に比べ1,107億円(2.0%)増加しました。

令和4年の企業倒産件数は65件となり、前年に比べ7件(9.7%)減少しました。負債総額は137億円となり35億円(34.6%)増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

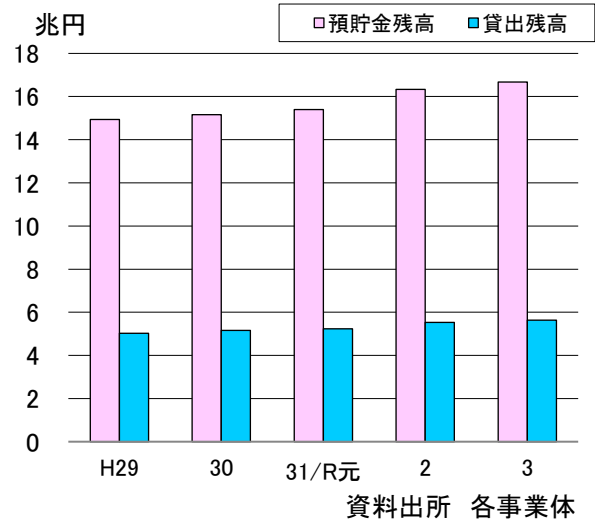
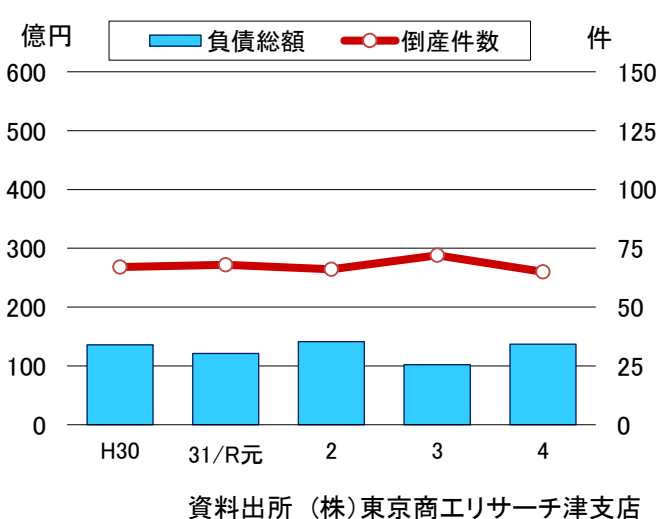


図40 企業倒産状況の推移



## 物価・家計

### 実収入と消費支出の内訳

令和4年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（58万3,109円）の内訳をみると勤め先収入が90.6%（52万8,014円）を占めています。

また、消費支出（30万8,219円）を品目別にみると食料の占める割合が最も大きく24.8%（7万6,359円）を占めており、次いで交通・通信14.9%（4万5,978円）、教養・娯楽9.4%（2万8,919円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

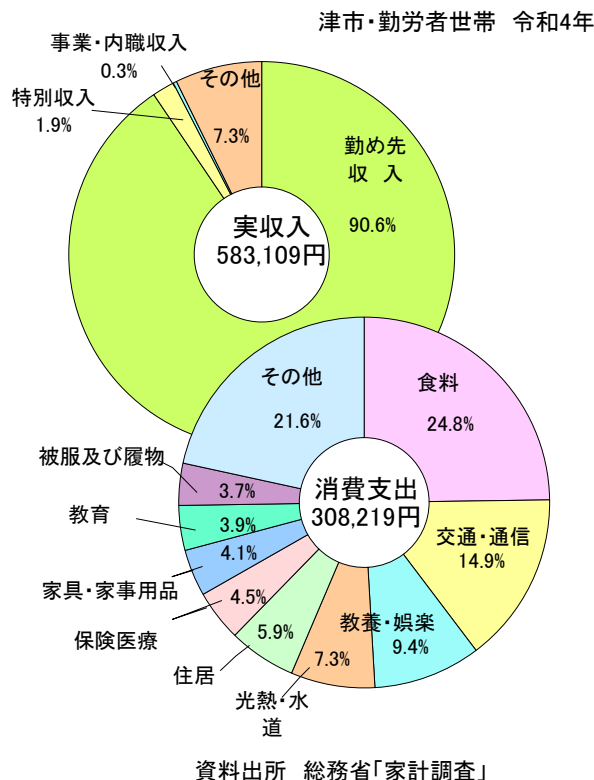
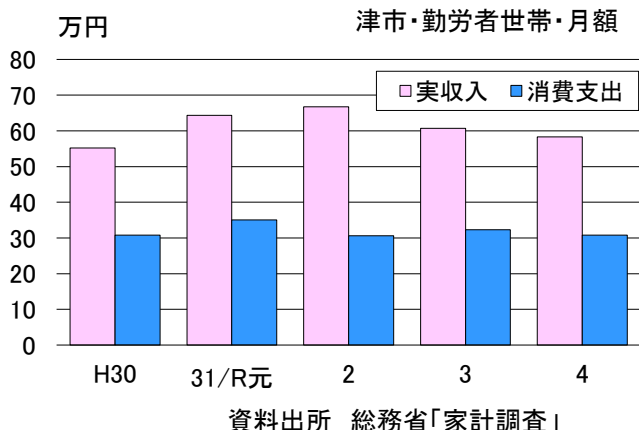


図42 実収入と消費支出の推移



### 消費者物価

令和3年の三重県(津市)の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で99.7となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、令和2年では0.1%の下降、令和3年では0.3%の下降となりました。

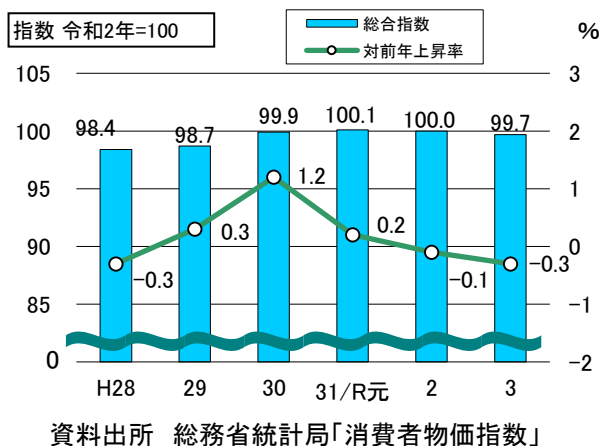
### 家計

令和4年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、58万3,109円で、前年に比べ2万4,152円(4.0%)減少しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は30万8,219円で、前年に比べ1万4,507円(4.5%)減少しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



# 労働

## 賃金

令和3年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万4,455円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が57万628円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の48万5,563円、建設業の46万8,088円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万4,018円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(R3年)

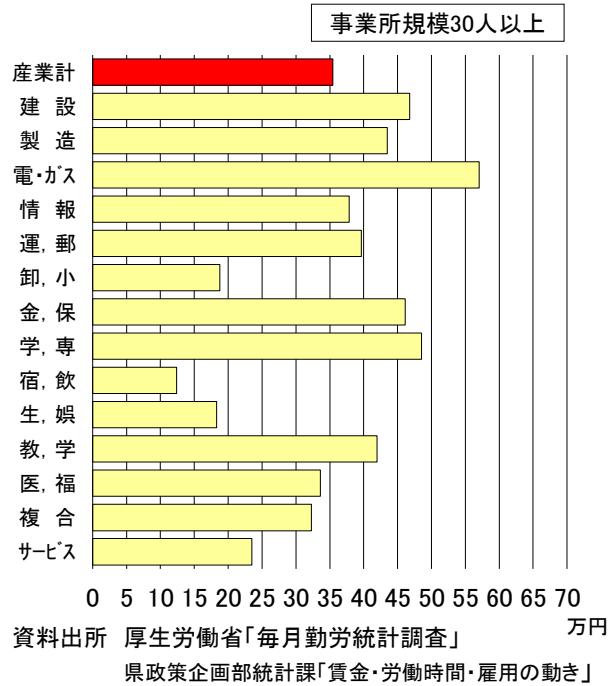
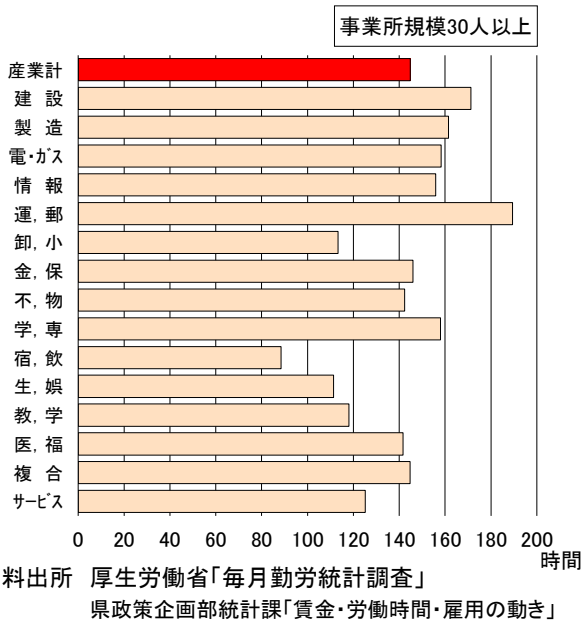


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(R3年)



## 労働時間数

令和3年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は144.8時間でした。

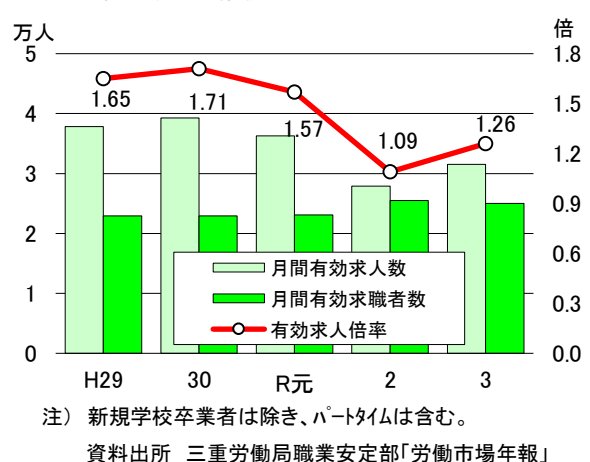
産業別にみると、運輸業、郵便業が189.4時間で最も長く、次いで建設業の171.2時間、製造業の161.5時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が88.4時間で最も短くなっています。

## 雇用

令和3年度の年度平均月間有効求人数は3万1,516人で、前年度に比べ3,642人(13.1%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万5,011人で、499人(2.0%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.26倍で、前年度に比べ0.17ポイント増加しました。

図46 雇用動向の推移



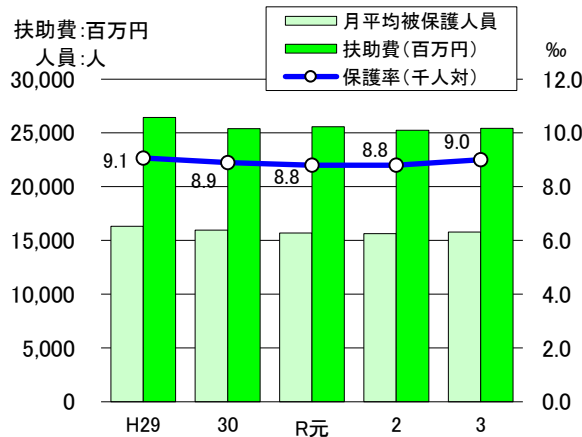
# 社会保障

## 生活保護

令和3年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,782人で、前年度に比べ137人(0.9%)増加しました。人口千人当たりの保護率は9.0となっています。

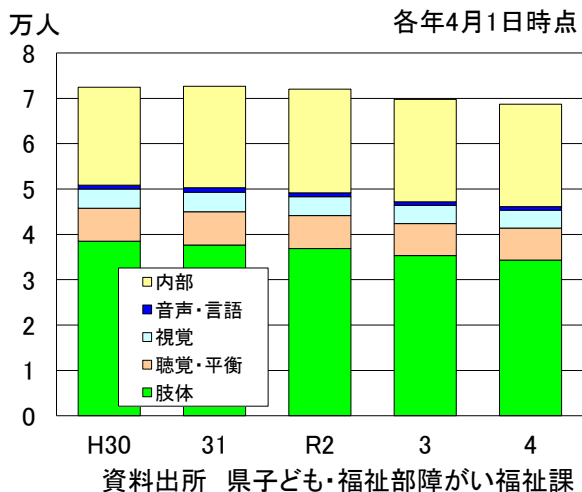
また、扶助費支出総額は254億4,179万円で、前年度に比べ2億525万円(0.8%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が138億4,874万円で最も多く、54.4%を占めています。

図47 生活保護の推移



資料出所 厚生労働省「被保護者調査」  
県子ども・福祉部地域福祉課

図48 身体障がい者数の推移



資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

## 身体障がい者

令和4年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万8,725人で、前年に比べ1,035人減少しています。

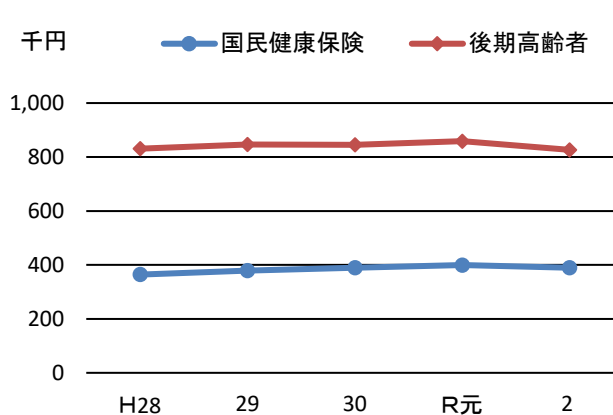
障がい別にみると、肢体不自由が3万4,349人で全体の50.0%を占め、次いで、内部障がい2万2,582人(32.9%)、聴覚・平衡機能障がい7,015人(10.2%)などとなっています。

## 国民健康保険、後期高齢者医療

令和2年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は39万53円となり、前年度に比べ9,488円(2.4%)減少しています。

また、令和2年度の後期高齢者医療費は82万6,520円となり、前年度に比べ3万2,230円(3.8%)減少しています。

図49 一人当たり医療費



資料出所 県医療保健部国民健康保険課  
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

## 健康・医療・環境

### 医療施設数

令和3年10月1日現在の医療施設数は、病院94施設、一般診療所1,530施設、歯科診療所813施設で、前年に比べると、病院1施設、一般診療26施設それぞれ増加し、歯科診療所3施設が減少しました。

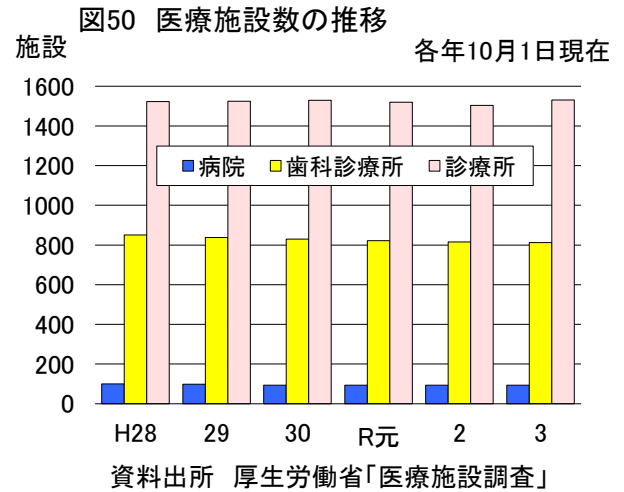
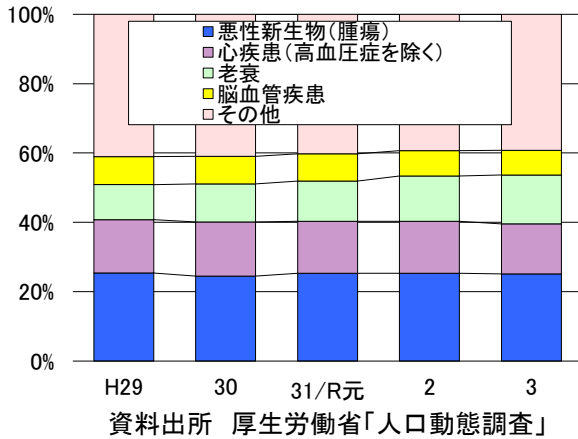


図51 主要死因別死亡割合の推移



### 死亡要因

令和3年中の死亡者数は2万1,639人で、前年に比べ923人増加しました。

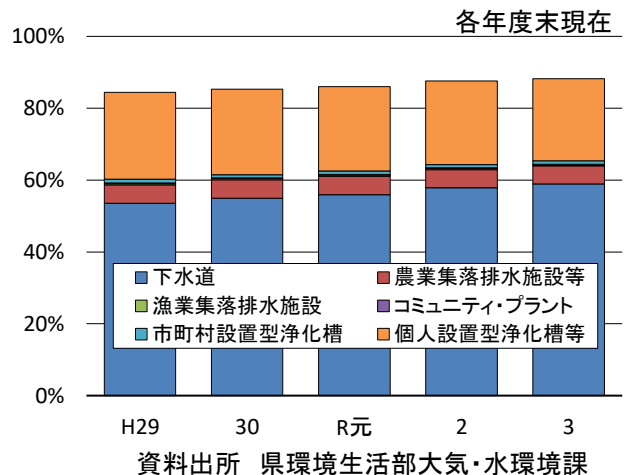
主要死因別の割合をみると、悪性新生物（腫瘍）が5,436人（構成比25.1%）で最も多く、次いで心疾患（高血圧症を除く）3,125人（同14.4%）、老衰3,061人（同14.1%）、脳血管疾患1,543人（同7.1%）などとなっています。

### 生活排水処理施設の整備率

令和3年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は156万8,025人、住民基本台帳人口に対する人口（整備率）は88.2%で、前年度末より3,294人減少しましたが、整備率は0.6ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が58.9%、個人設置型浄化槽等が22.8%などとなっています。

図52 生活排水処理施設の整備率



# 教育・文化

## 学校(園)数

令和4年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園157園、幼保連携型認定こども園68園、小学校366校、中学校167校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校36校、各種学校35校で、令和3年と比べると、幼稚園15園、中学校1校、専修学校1校、各種学校2校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園11園が増加しました。

図53 学校(園)数の推移

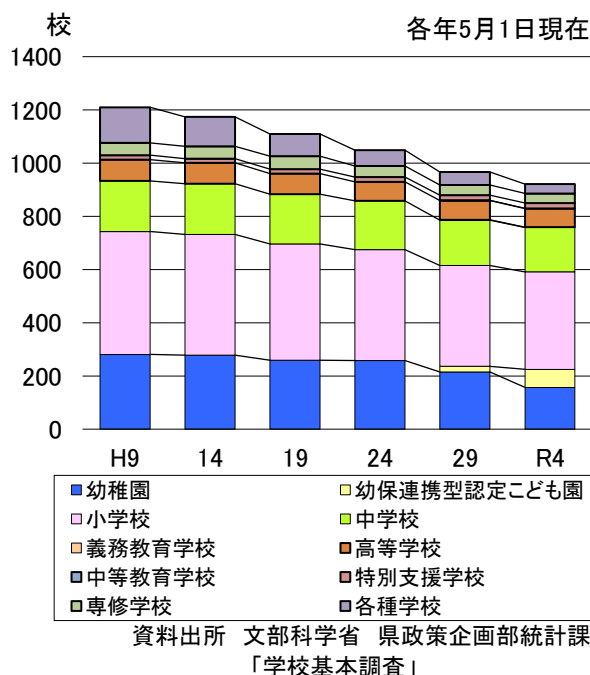
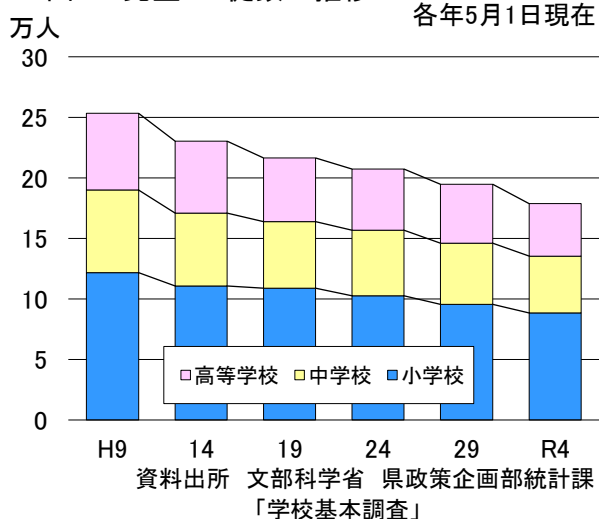


図54 児童・生徒数の推移



## 児童・生徒数(小・中・高)

令和4年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校8万8,413人(男4万5,239人、女4万3,174人)、中学校4万6,987人(男2万3,929人、女2万3,058人)、高等学校4万3,328人(男2万1,789人、女2万1,539人)で、令和3年と比べると、小学校が1,627人(1.8%)、中学校が580人(1.2%)、高等学校が901人(2.0%)それぞれ減少しました。

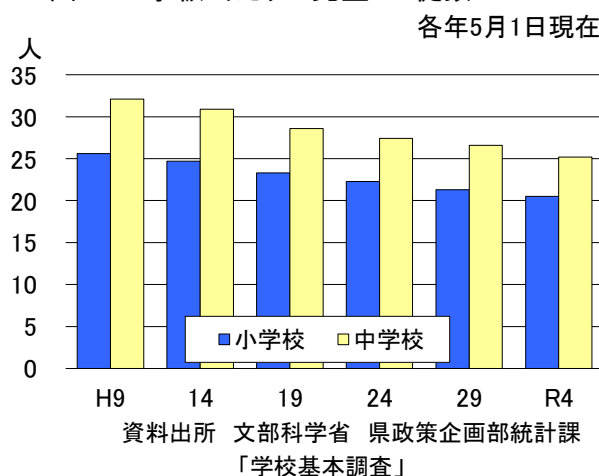
## 学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

### (小・中)

令和4年5月1日現在の学級数は、小学校4,317学級、中学校1,862学級で、令和3年と比べると、小学校が19学級(0.4%)、中学校が5学級(0.3%)それぞれ減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校20.5人、中学校25.2人で、令和3年と比べると、小学校は0.3人(1.4%)、中学校は0.3人(1.2%)それぞれ減少しました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



### 教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

令和4年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,772人(男2,406人、女4,366人)、中学校3,769人(男2,071人、女1,698人)、高等学校3,348人(男2,185人、女1,163人)で、令和3年に比べると、小学校が7人、中学校が6人、高等学校が26人それぞれ減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.1人、中学校12.5人、高等学校12.9人で、令和3年と比べると、小学校は0.2人、中学校は0.1人、高等学校は0.2人それぞれ減少しました。

図56 教員1人当たり児童・生徒数  
各年5月1日現在

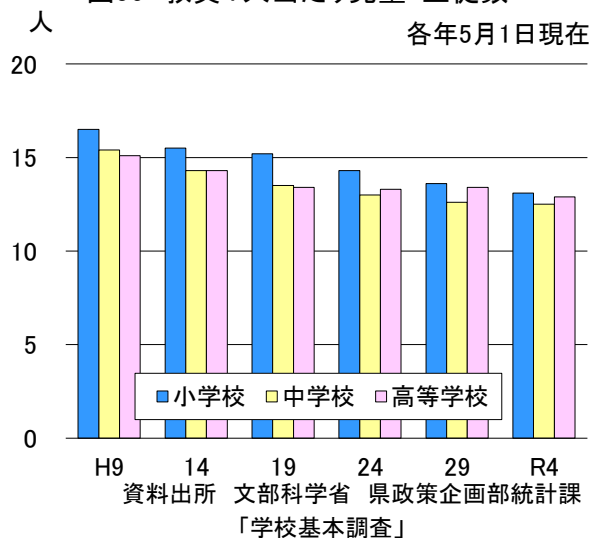
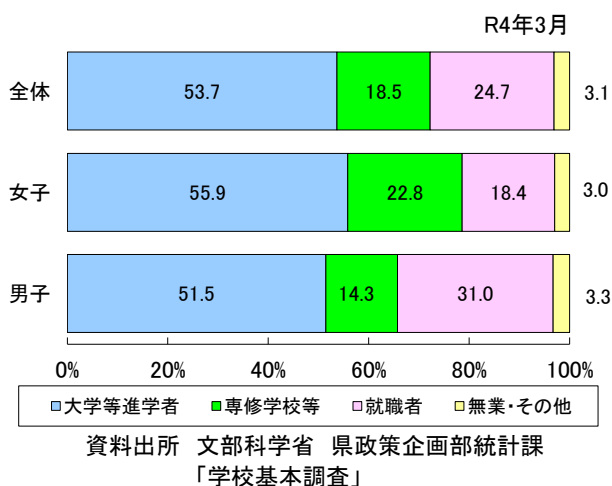


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



### 高等学校卒業者の進路状況

令和4年3月の高等学校卒業者総数は1万4,607人(男子7,365人、女子7,242人)で、令和3年に比べると、509人(3.4%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,837人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,701人、就職者3,613人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)457人となっています。

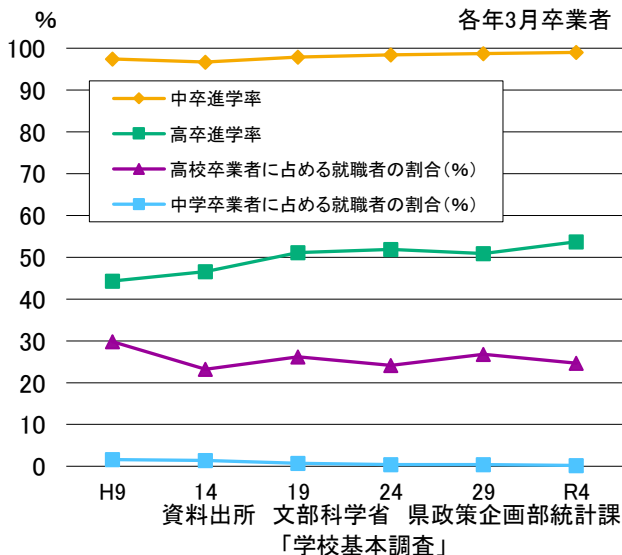
### 進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和4年3月の中学校卒業生(1万6,084人)の高等学校等への進学率は99.0%で、令和3年と比べると、0.1ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は53.7%で、令和3年と比べると、1.1ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、令和3年と比べると、高等学校卒業者は24.7%で0.8ポイント下降しましたが、中学卒業者は0.2%で増減はありませんでした。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移  
各年3月卒業生





# 観 光

## 観 光

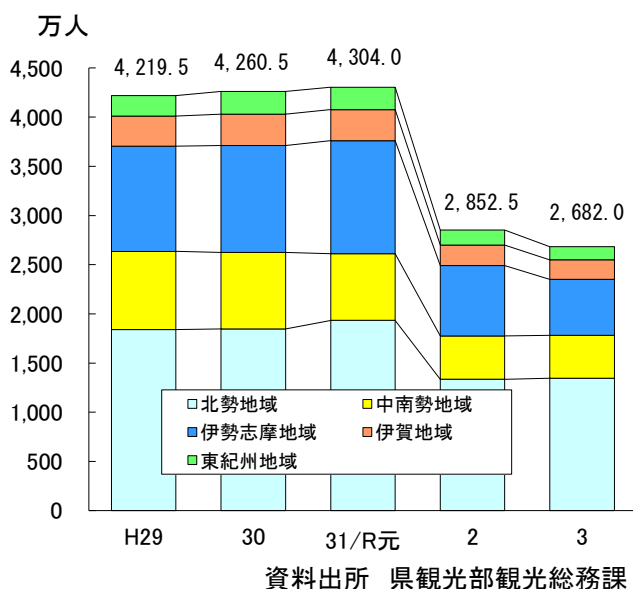
令和3年の観光レクリエーション入込客は、実数で2,682万人と推計され、前年に比べると、170万5,000人(6.0%)減少しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,347万人、中南勢地域が433万7,000人、伊勢志摩地域が569万3,000人、伊賀地域が197万9,000人、東紀州地域が134万1,000人となりました。

また、前年に比べると、北勢地域が12万6,000人(0.9%)増加しましたが、中南勢地域が7万5,000人(1.7%)、伊勢志摩地域が145万1,000人(20.3%)、伊賀地域が11万1,000人(5.3%)、東紀州地域が19万4,000人(12.6%)それぞれ減少となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



## 旅券発行数

令和3年に発行した旅券は、4,768件(男2,691件、女2,077件)で、前年に比べると、9,912件(67.5%)減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が804件、20歳代が718件、30歳代が683件、40歳代が772件、50歳以上が1,791件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

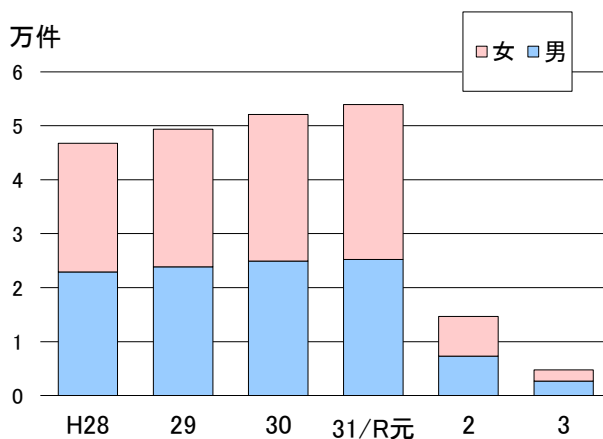
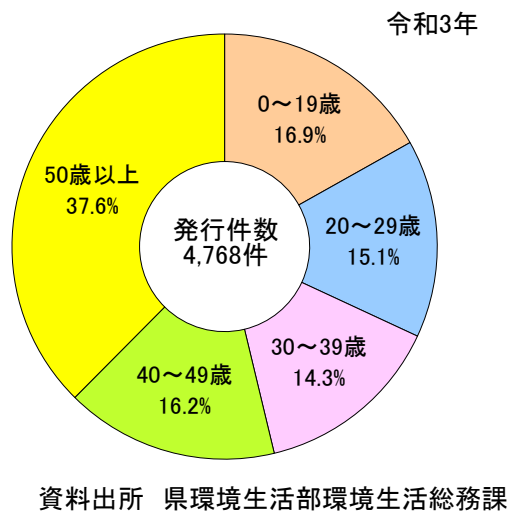


図61 年齢階層別旅券発行件数



# 県民経済計算

## 県内総生産

令和2年度の県内総生産は名目で8兆2,731億円、実質で8兆3,643億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目1.6%、実質0.8%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移

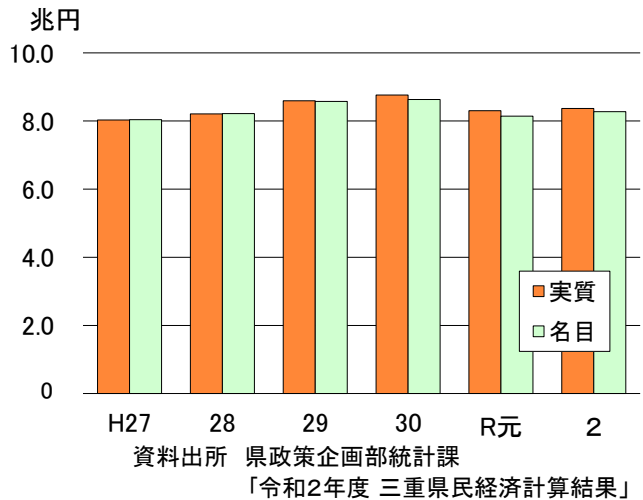
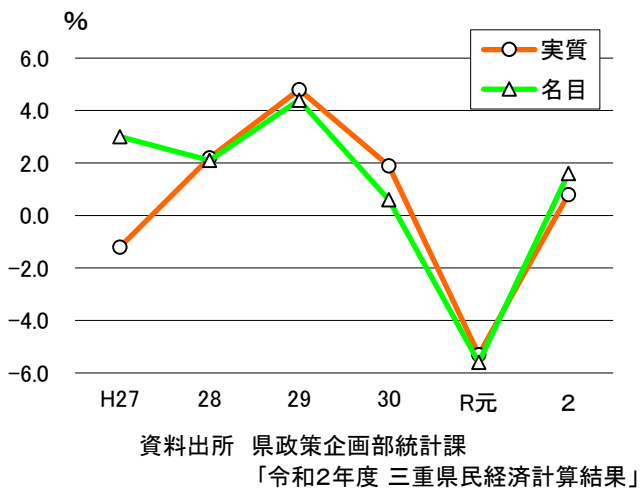


図63 県内総生産の対前年度増加率



## 県内総生産(支出側)

令和2年度の県内総生産(名目)の8兆2,731億円を支出側からみると、民間最終消費支出は3兆7,626億円となり、対前年度比は6.1%の減少となりました。

また、地方政府等最終消費支出は1兆2,014億円となり、対前年度比は0.8%の減少、県内総資本形成は1兆9,752億円となり、対前年度比は7.2%の減少となりました。

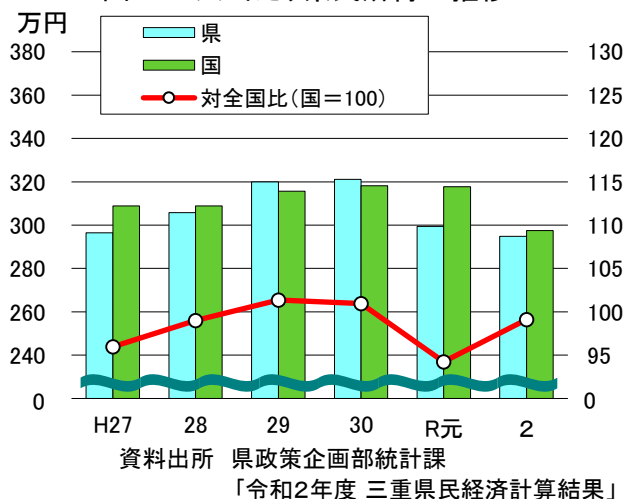
## 県民所得(分配)

令和2年度の県民所得は5兆2,195億円で、対前年度比は2.2%の減少となりました。

県民雇用者報酬は県民所得の71.7%を占める3兆7,398億円で、対前年度比は2.6%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は294万8千円で、対前年度比は1.5%の減少となりました。1人当たりの国民所得は297万5千円で、国を100とした場合の三重県の値(対全国比)は99.1となりました。

図64 1人当たり県民所得の推移



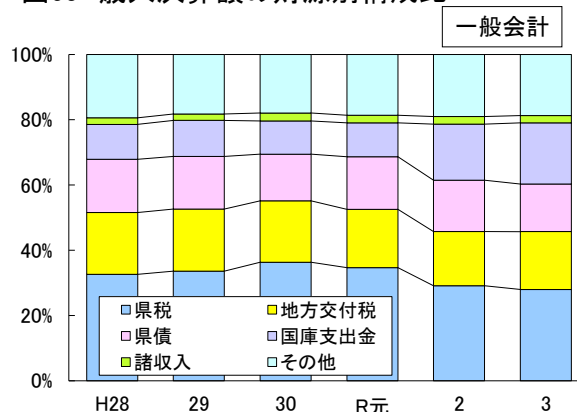
# 財政

## 歳入

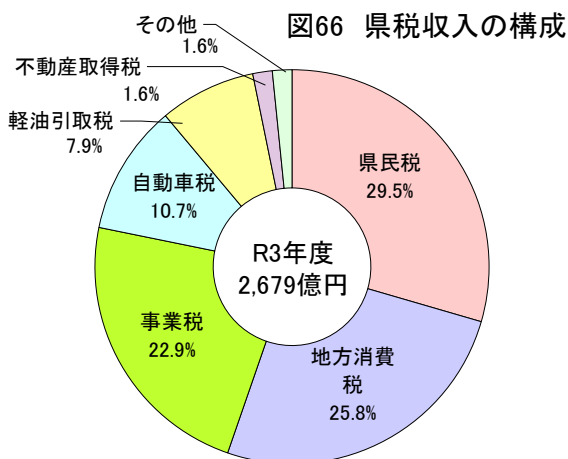
令和3年度の一般会計歳入決算額は9,567億円で前年度に比べると、934億円(10.8%)増加しました。

財源別にみると、県税2,679億円(構成比28.0%)、国庫支出金1,794億円(同18.8%)、地方交付税1,696億円(同17.7%)、県債1,393億円(同14.6%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



資料出所 県出納局



資料出所 県総務部税務企画課

## 県税

令和3年度の県税収入額は2,679億円で、前年度に比べると、163億円(6.5%)増加しました。

税目別にみると、県民税791億円(構成比29.5%)、地方消費税691億円(同25.8%)、事業税613億円(同22.9%)、自動車税288億円(同10.7%)、軽油引取税211億円(同7.9%)、不動産取得税44億円(同1.6%)などとなっています。

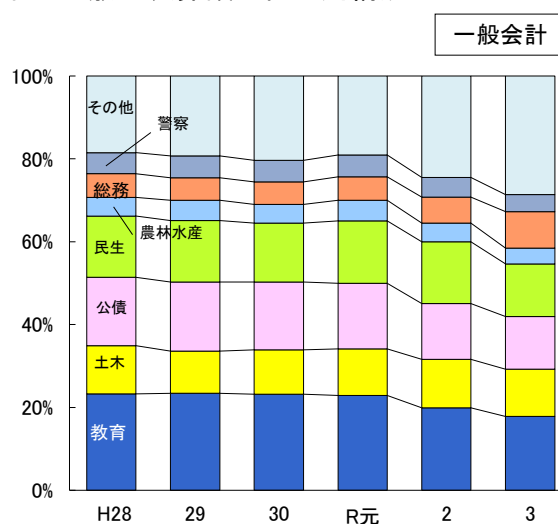
## 歳出

令和3年度の一般会計歳出決算額は9,181億円で前年度に比べると、964億円(11.7%)増加しました。

目的別にみると、教育費1,634億円(構成比17.8%)、公債費1,170億円(同12.7%)、民生費1,165億円(同12.7%)、土木費1,050億円(同11.4%)、総務費808億円(同8.8%)、衛生費764億円(同8.3%)、警察費376億円(同4.1%)、農林水産業費350億円(同3.8%)などとなっています。

なお、衛生費は前年度から161億円(26.7%)増加しました。

図67 歳出決算額の目的別構成比



資料出所 県出納局

※衛生費はその他に含む。

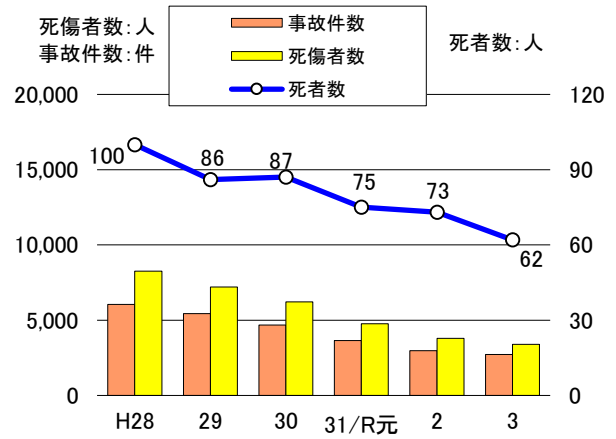
# 交通事故・犯罪・災害

## 交通事故

令和3年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,722件、死傷者数3,400人うち死者数62人となりました。

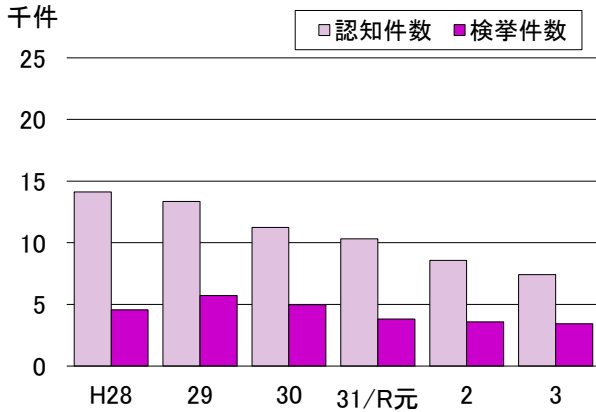
前年に比べると、発生件数244件(8.2%)、死傷者数405人(10.6%)、死者数11人(15.1%)がそれぞれ減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

## 犯罪

令和3年中の刑法犯の認知件数は7,410件、検挙件数3,421件で、前年に比べると、認知件数1,150件(13.4%)、検挙件数170件(4.7%)がそれぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が5,140件で最も多く全体の69.4%を占め、以下、粗暴犯483件(構成比6.5%)、知能犯372件(同5.0%)、風俗犯63件(同0.9%)、凶悪犯50件(同0.7%)、その他の刑法犯1,302件(同17.6%)となっています。

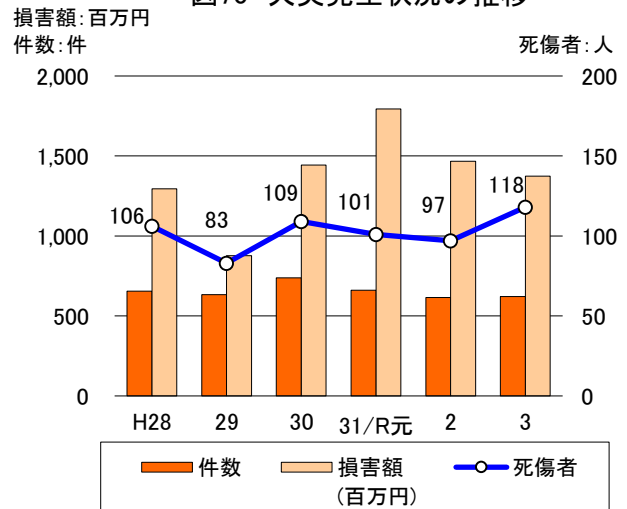
## 火災

令和3年に発生した火災は621件、死傷者は118人で、前年に比べると、火災6件(1.0%)、死傷者21人(21.6%)がそれぞれ増加しました。

また、損害額は13億7,485万円で9,291万円(6.3%)の減少となりました。

出火件数を火災種別でみると、建物276件(構成比44.4%)、車両72件(同11.6%)、林野21件(同3.4%)、船舶2件(同0.3%)、その他250件(同40.3%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料出所 県防災対策部消防・保安課

## (統計データ編)

- 主要指標
- 市町のすがた

### (留意事項)

- 1 「主要指標」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。
- 4 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「－」	.....	皆無又は該当数字のないもの
「…」	.....	不詳
「X」	.....	公表できない数値



主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2021	176	22	12,550
総人口〔男〕	万人	2021	86	22	6,102
総人口〔女〕	万人	2021	90	23	6,448
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2020	2,526.2	4	1,904.5
全国総人口に占める人口割合	%	2021	1.40	22	100.00
総面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	人	2021	304.1	20	336.5
可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	人	2021	850.7	17	1,020.7
昼夜間人口比率	%	2020	98.6	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2020	43.7	31	70.0
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2021	11.9	20	11.8
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2021	30.3	31	28.9
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2021	57.8	17	59.4
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2021	20.6	25	19.8
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2021	52.3	31	48.6
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2021	72.8	31	68.5
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2021	-0.81	29	-0.51
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2020	-0.54	22	-0.42
粗出生率（人口千人当たり）	—	2020	6.29	26	6.67
合計特殊出生率	—	2019	1.47	16	1.36
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2020	11.70	27	10.88
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2020	0.52	13	0.44
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2020	36.48	23	35.29
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2021	-0.17	28	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2021	1.73	18	1.97
転出率（転出者数／総人口）	%	2021	1.91	14	1.97
流入人口比率（対総人口）	%	2020	1.74	17	4.33
流出人口比率（対総人口）	%	2020	3.15	15	4.33
一般世帯数	万世帯	2020	74	21	5,570
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2020	1.33	21	100.00
一般世帯の平均人員	人	2020	2.33	24	2.21
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	57.17	8	54.05
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	33.01	30	37.97
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	44.35	31	40.67
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	13.85	11	11.73
65歳以上世帯員の単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	11.92	25	12.06
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	27.63	17	23.71
婚姻率（人口千人当たり）	—	2020	3.87	22	4.17
離婚率（人口千人当たり）	—	2020	1.56	16	1.53
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km <sup>2</sup>	2021	57.74	25	3,779.75
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2021	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2021	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2021	35.7	19	33.0
年平均気温＊	°C	2021	16.9	20	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	°C	2021	31.0	34	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2023」

＊の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。

## 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2021	2.6	36	…
年平均相対湿度 ＊	%	2021	63	45	…
日照時間（年間）＊	時間	2021	2,165.6	13	…
降水量（年間）＊	mm	2021	1,839.5	24	…
降水日数（年間）＊	日	2021	117	16	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成23年基準）	千円	2018	3,121	14	3,317
県内総生産額対前年増加率（平成23年基準）	%	2018	1.6	17	1.0
県民所得対前年増加率（平成23年基準）	%	2018	0.3	22	0.7
県民総所得〔名目〕対前年増加率（平成23年基準）	%	2018	1.0	21	1.0
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2020	554.2	22	657.0
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2021	10.0	22	11.7
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2020	179.8	36	204.8
耕地面積（農家1戸当たり）	m <sup>2</sup>	2021	17,178.6	22	24,893.0
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2019	5,240.2	6	4,146.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2019	3,147.5	2	1,742.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2019	2,400.1	41	3,866.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2019	175.4	34	330.9
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2021	524.5	16	736.3
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2021	151.2	20	145.4
消費者物価地域差指数（総合）	—	2021	99.3	21	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2021	99.6	23	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2021	100.6	20	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2021	95.0	9	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2021	97.2	40	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2021	100.2	18	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2021	99.1	25	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2021	98.5	37	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2021	100.3	12	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2021	95.6	20	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2021	98.3	15	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2021	100.4	12	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2021	-1.6	44	-0.5
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2019	0.608	15	0.522
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	2.1	14	1.6
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	214.3	12	176.3
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	95.8	25	95.4
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	49.0	18	57.5
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	65.4	8	64.2

\*の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。



項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	15.7	37	17.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	39.04	8	40.66
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	19.05	32	16.95
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	11.17	37	11.64
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	114.4	14	129.4
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	81.2	3	73.4
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2021	3,274.2	12	3,510.3
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	17.18	16	16.58
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.12	17	5.14
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	7.53	12	6.75
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	4.08	14	3.85
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.45	18	0.49
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	3.58	17	3.21
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.20	46	0.31
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.39	30	4.94
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.28	45	6.14
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	12.02	31	11.97
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.63	22	6.81
消防費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2019	4.95	20	3.97
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	25.42	5	20.63
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.87	25	1.20
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	32.52	1	25.44
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.90	32	2.25
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	14.82	36	16.11
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	819.5	37	870.7
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	211.0	37	237.2
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	60.3	31	63.1
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	201.4	34	204.3
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	460.2	42	537.4
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	1,872.6	21	1,913.8
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	62.0	23	55.4
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	89.9	38	97.5
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2019	20.9	46	26.5
消防費（人口1人当たり）〔東京都・市町村財政合計〕	千円	2019	22.2	28	21.5
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	152.2	26	140.2
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	11.5	29	10.2
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	4.6	30	8.4
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	819.8	23	788.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	971.2	25	942.2
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	930.1	43	1,039.1
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	6,782.5	28	6,654.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	502.1	16	238.0
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2021	413.0	20	311.3
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2021	353.8	22	312.0
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2021	141.6	36	146.9
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2021	431.9	9	324.0
保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2020	572.0	24	534.5
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2021	92.0	41	155.7
小学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2021	17.73	20	15.73
中学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2021	8.14	21	8.19
高等学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2021	3.39	29	3.95

## 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
小学校教員割合〔女〕(対小学校教員数)	%	2021	64.4	16	62.4
中学校教員割合〔女〕(対中学校教員数)	%	2021	45.0	21	44.0
小学校児童数(小学校教員1人当たり)	人	2021	13.28	26	14.72
中学校生徒数(中学校教員1人当たり)	人	2021	12.60	17	13.01
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2021	13.11	15	13.27
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2021	10.20	12	10.67
保育所等在所児数(保育所等保育士1人当たり)	人	2020	7.88	30	7.73
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2021	77.4	11	66.1
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2021	32.6	8	12.7
公営保育所等在所児比率(対保育所等在所児数)	%	2020	48.2	2	25.8
小学校児童数(1学級当たり)	人	2021	20.8	25	22.8
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2021	25.5	21	26.9
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2020	33.9	23	39.0
保育所等教育普及度(保育所等修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2020	60.9	19	51.1
不登校による小学校長期欠席児童比率〔年度間30日以上〕(児童千人当たり)	—	2020	9.05	32	10.05
不登校による中学校長期欠席生徒比率〔年度間30日以上〕(生徒千人当たり)	—	2020	35.56	37	41.35
中学校卒業者の進学率	%	2020	94.1	42	95.0
高等学校卒業者の進学率	%	2020	52.5	27	57.3
大学数(人口10万人当たり)	校	2021	0.40	39	0.64
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2021	22.2	37	…
大学収容力指数(高等学校卒業者のうち大学進学者数)	—	2021	46.7	47	117.4
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2021	0.23	29	0.25
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2021	2.11	37	2.46
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2021	2.11	7	0.85
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	15.4	20	12.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	41.6	30	37.6
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	12.2	44	13.8
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	18.0	26	21.7
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2019	1,049,725	25	989,122
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2019	1,221,185	27	1,168,297
高等学校教育費〔全日制〕(生徒1人当たり)	円	2019	1,130,329	38	1,231,128
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2019	935,465	42	1,076,601
幼保連携型認定こども園教育費(在園者1人当たり)	円	2019	1,011,422	37	1,460,340
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)〔男〕	%	2020	65.6	23	63.2
労働力人口比率(対15歳以上人口)〔女〕	%	2020	49.9	21	48.1
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	3.1	32	3.4
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	30.7	7	23.0
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	62.7	40	70.6
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2020	3.1	44	3.8
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2020	82.0	12	81.4
県内就業者比率(対就業者)	%	2020	91.1	33	88.4
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2020	30.6	25	42.6
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2020	28.6	30	42.6
就職率(就職件数/求職者数)	%	2021	5.7	29	4.6
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2021	1.31	22	1.16
充足率(就職件数/求人数)	%	2021	4.3	32	4.0
パートタイム就職率〔常用〕(就職件数/求職者数)	%	2021	6.4	29	5.6
高齢就業者割合〔65歳以上〕(対65歳以上人口)	%	2020	25.1	25	24.7
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕(対65歳以上人口)	%	2021	2.34	37	2.90

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
障害者就職率	%	2021	48.3	20	42.9
高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業業者数）	%	2020	25.5	10	15.7
高等学校卒業業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業業者就職者数）	%	2020	11.9	37	18.1
高等学校新規卒業業者の求人倍率（対新規高等学校卒業業者求職者数）	倍	2020	2.07	29	2.64
大学卒業業者に占める就職者の割合（対大学卒業業者数）	%	2020	73.5	21	74.2
大学新規卒業業者の無業者率（対大学卒業業者数）	%	2020	7.4	30	9.6
転職率（転職者数／有業者数）	%	2017	4.9	15	5.0
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2017	8.1	23	8.7
月間平均実労働時間数 [男]	時間	2021	183	3	181
月間平均実労働時間数 [女]	時間	2021	169	23	169
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2021	1,355	31	1,631
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2021	1,261	7	1,290
男性パートタイム労働者数	人	2021	37,420	21	3,148,110
女性パートタイム労働者数	人	2021	113,510	19	8,247,990
新規学卒者所定内給与額（高校）[男]	千円	2021	180.8	15	181.6
新規学卒者所定内給与額（高校）[女]	千円	2021	172.2	22	176.3
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2018	180.1	21	107.6
図書館数（人口100万人当たり）	館	2018	26.2	35	26.5
博物館数（人口100万人当たり）	館	2018	11.2	27	10.1
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2018	5.0	41	7.0
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2020	11.9	13	11.6
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2018	365.9	36	370.7
多目的運動広場数 [公共]（人口100万人当たり）	施設	2018	51.9	39	59.6
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	675.7	23	603.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	5,457.0	7	2,079.2
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2017	895.0	16	373.9
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	316.5	27	269.9
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2021	43.4	20	39.3
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2021	2.7	16	4.1
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2021	1.4	29	1.6
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率（対総住宅数）	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2021	51.7	20	32.5
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2021	33.3	22	38.2
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2018	131.9	20	119.9

## 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2021	117.9	21	117.4
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2021	45.4	40	46.9
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり）*	円	2021	3,608	36	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m <sup>2</sup> 当たり）	千円	2021	201.9	7	204.6
発電電力量	Mwh	2020	22,600,326	13	845,412,130
電力需要量	Mwh	2020	19,531,526	12	820,896,590
ガソリン販売量	k1	2021	1,142,579	12	44,681,065
上水道給水人口比率	%	2020	99.3	7	97.4
下水道普及率	%	2019	56.0	37	79.8
し尿処理人口比率	%	2020	5.4	28	4.4
ごみのリサイクル率	%	2020	20.4	18	20.0
ごみ埋立率	%	2020	3.1	47	8.7
最終処分場残余容量	千m <sup>3</sup>	2020	789	28	100,828
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.43	29	7.73
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	22	13.88
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2020	339.3	29	296.0
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2020	62.4	30	64.6
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2020	1.7	20	2.6
郵便局数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	局	2021	21.85	25	19.75
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2021	78.8	31	81.2
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2020	1,034.9	26	1,546.3
道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2020	4.38	14	3.27
主要道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2020	0.67	14	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2020	96.6	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2020	81.9	30	79.8
市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	2020	33.3	21	36.6
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2020	29.6	33	38.1
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2020	11.3	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m <sup>2</sup>	2020	9.70	34	10.12
都市公園数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2020	137.44	12	91.38
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2020	10,692.4	39	11,730.9
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2020	809.9	41	904.2
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2020	677.5	37	758.7
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2015	1.67	23	1.67

注1) 普通世帯千世帯当たり

\*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単 位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
平均余命 [0歳・男]	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命 [0歳・女]	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命 [65歳・男]	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命 [65歳・女]	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2020	602.5	32	584.9
悪性新生物(腫瘍)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2020	307.9	38	311.3
糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2020	13.2	20	11.4
高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2020	9.4	22	8.2
心疾患[高血圧性を除く]による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2020	182.9	26	169.2
脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2020	89.1	30	84.7
妊娠,分娩及び産じょくによる死亡率(出産数10万当たり)	—	2020	0.0	16	2.7
死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	2020	18.6	36	20.1
周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/(出生数+死産数(妊娠22週以後)) 注1)	—	2020	2.9	36	3.2
新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2020	1.3	8	0.8
乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2020	2.4	9	1.8
2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)(出生数千当たり)	—	2020	87.2	39	92.2
平均身長(中学2年・男)	cm	2020	160.2	34	161.4
平均身長(中学2年・女)	cm	2020	154.8	27	155.2
平均体重(中学2年・男)	kg	2020	49.8	37	50.9
平均体重(中学2年・女)	kg	2020	46.6	47	47.9
一般病院数(人口10万人当たり)	施設	2020	4.6	38	5.7
一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2020	85.0	21	81.3
精神科病院数(人口10万人当たり)	施設	2020	0.7	35	0.8
歯科診療所数(人口10万人当たり)	施設	2020	46.1	36	53.8
一般病院数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2020	3.9	34	5.8
一般診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2020	72.9	20	83.5
歯科診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2020	39.5	23	55.2
一般病院病床数(人口10万人当たり)	床	2020	903.4	37	1,000.0
精神病床数(人口10万人当たり)	床	2020	260.3	30	257.2
介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり)	所	2020	1.3	27	1.6
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	2020	231.6	35	256.6
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	2020	65.6	35	82.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	人	2020	948.6	35	988.6
一般病院常勤医師数(100病床当たり)	人	2020	14.0	19	14.4
一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり)	人	2020	73.7	12	70.8
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2020	6.4	30	6.3
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2020	5.4	28	5.3
一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2020	1.0	38	1.1
一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2020	75.0	28	75.9
一般病院平均在院日数(入院患者1人当たり)	日	2020	23.1	31	23.6
保健師数(人口10万人当たり)	人	2020	45.1	38	44.1
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2020	3.7	23	3.3
救急自動車数(人口10万人当たり)	台	2021	6.9	21	5.2
年間救急出動件数(人口千人当たり)	件	2020	49.3	8	47.0
薬局数(人口10万人当たり)	所	2020	48.4	31	48.3
薬局数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2020	41.5	22	49.6
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	所	2020	40.6	31	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2020	34.8	25	38.9
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)	人	2020	8.84	36	16.27

注1) (出生数+死産数(妊娠22週以後))千当たり)

## 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	0.43	31	0.80
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	7.13	36	13.55
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	6.80	36	13.92
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	1.89	35	3.21
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2019	15.7	35	29.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2020	39.4	34	39.5
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2020	19.2	22	11.3
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2020	78.9	25	77.9
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2020	31.0	6	23.5
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2020	6.61	45	10.73
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2020	16.6	19	9.3
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2020	15.4	21	8.9
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2020	34.6	29	38.0
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2020	32.0	31	34.5
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2020	230.6	26	182.9
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2020	32.44	22	32.94
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2020	18.6	32	20.4
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2020	2.6	43	4.1
1人当たりの国民医療費	千円	2019	345	30	352
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2020	826,521	34	917,124
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2019	219.2	35	235.4
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2019	148.2	6	132.9
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2020	199.9	37	207.6
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2020	11,400.90	5	10,101.53
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2020	309,881	21	290,677
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2020	290.5	38	319.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2020	7,523.89	9	6,998.25
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2020	7,335.72	24	7,230.71
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2020	164,484	34	167,461
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2020	152,541	39	159,872
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2020	1.6	16	1.2
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2020	7.6	13	5.9
労働災害発生の頻度	—	2020	1.51	38	1.95
労働災害の重さの程度	—	2020	0.03	42	0.09
K. 安全					
消防署数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	署	2021	5.0	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	団	2021	22.6	27	19.9
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2021	90.5	26	72.4
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2021	3,010.3	10	2,067.4
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2021	147.7	16	131.8
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2020	1,997.6	34	2,568.4
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2020	67.9	16	53.7
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2020	34.7	15	27.5
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2020	16.3	21	15.4
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2020	5.14	32	5.29
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2020	31.6	37	34.5
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2020	786	7	772
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2020	483.4	11	502.9
立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	2020	11.99	17	11.32
交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	2020	117.4	34	253.8

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2021	155.0	38	243.2
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2021	193.6	34	290.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2021	3.5	6	2.1
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2020	21.1	47	45.6
警察官数（人口千人当たり）	人	2021	1.75	40	2.08
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2020	4.84	11	4.87
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2020	3.45	11	3.31
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2020	42.0	40	45.5
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2020	40.7	38	40.9
災害被害額（人口1人当たり）	円	2020	1,963	22	5,613
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	32.8	29	30.2
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2020	65.8	2	44.5
ばい煙発生施設数	件	2020	4,246	18	216,753
一般粉じん発生施設数	件	2020	1,828	13	70,869
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2020	8,281	10	257,806
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2021	1,721.5	27	3,140.9
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2021	455.3	5	308.4
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2021	1,853.6	15	2,177.5
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2020	280.0	27	296.3
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2020	56.6	28	72.5
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2021	607.3	22	605.3
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2021	437.1	20	444.5
年間収入（1世帯当たり）	千円	2019	5,945	10	5,578
世帯主収入〔年間収入〕（1世帯当たり）	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2021	295.8	13	279.0
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	24.8	41	27.2
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	5.2	40	6.6
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	6.5	45	7.7
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	4.2	21	4.3
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	3.5	4	3.1
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	5.2	12	5.1
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	19.2	5	14.2
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	4.3	12	4.3
教育娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	9.0	12	8.8
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2021	64.4	16	62.8
金融資産残高（貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	87.2	11	86.1

\*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

市町のすがた

市町名	人 口 ・ 世 帯					土 地		
	1) 総人口 (総数)	2) 人口増減数	3) 出生者数	4) 死亡者数	5) 世帯数	6) 総面積		
	R4. 10. 1 人	R3. 10~ R4. 9 人	R3. 10~ R4. 9 人	R3. 10~ R4. 9 人	R4. 10. 1 世帯	R4. 10. 1 km <sup>2</sup>		
県 計	1,742,703	-12,712	11,025	22,807	749,559	5,774.48	県	
津 市	271,096	-1,657	1,723	3,563	118,631	711.18	津	
四日市市	303,821	3	2,193	3,421	136,118	206.50	四	
伊勢市	120,359	-1,297	701	1,683	51,930	208.37	伊	
松阪市	156,324	-1,526	994	2,137	65,867	623.58	松	
桑名市	136,819	-889	875	1,566	57,228	136.65	桑	
鈴鹿市	193,087	-1,110	1,340	2,062	82,953	194.46	鈴	
名張市	75,031	-638	389	879	31,793	129.77	名	
尾鷲市	15,429	-423	56	335	7,946	192.71	尾	
亀山市	49,710	21	337	583	21,072	191.04	亀	
鳥羽市	16,788	-399	76	304	7,297	107.34	鳥	
熊野市	15,289	-385	66	362	7,537	373.35	熊	
いなべ市	44,424	-199	329	587	18,358	219.83	い	
志摩市	43,933	-1,123	160	901	19,381	178.94	志	
伊賀市	86,213	-1,156	504	1,353	36,490	558.23	伊	
木曾岬町	5,847	-69	19	84	2,232	15.74	木	
東員町	25,759	-3	188	265	9,706	22.68	東	
菰野町	40,269	-213	250	470	15,722	107.01	菰	
朝日町	11,149	45	98	64	4,227	5.99	朝	
川越町	15,441	131	161	114	6,889	8.72	川	
多気町	13,665	-163	62	204	5,134	103.06	多	
明和町	22,281	-80	148	290	8,263	41.06	明	
大台町	8,265	-157	41	168	3,544	362.86	大	
玉城町	14,861	-108	106	180	5,446	40.91	玉	
度会町	7,628	-79	33	110	2,720	134.98	度	
大紀町	7,332	-214	20	181	3,296	233.32	大	
南伊勢町	10,228	-366	33	277	4,803	241.89	南	
紀北町	13,795	-401	47	348	6,602	256.54	紀	
御浜町	7,837	-112	37	152	3,662	88.13	御	
紀宝町	10,023	-145	68	164	4,712	79.62	紀	
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」					国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」		

注:6) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。



市 町 名	事 業 所		農 業		工 業		
	7) 事業所数	8) 事業所従業者数	9) 総農家数	10) 耕地面積	11) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所)	12) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所)	
	R3. 6. 1	R3. 6. 1	R2. 2. 1	R4年	R3. 6. 1	R3. 6. 1	
	事業所	人	戸	ha	事業所	人	
県 計	72,261	798,103	33,530	57,000	3,245	201,632	県
津 市	10,578	125,394	5,001	8,030	354	21,771	津
四日市市	12,006	156,918	2,650	3,700	503	36,098	四
伊勢市	6,208	53,185	1,739	2,710	212	8,488	伊
松阪市	7,393	68,709	4,052	7,440	289	13,911	松
桑名市	5,551	59,620	1,488	2,450	268	12,760	桑
鈴鹿市	6,311	83,844	3,048	5,590	267	23,513	鈴
名張市	2,712	25,981	1,131	1,130	103	6,415	名
尾鷲市	1,103	6,510	57	66	19	474	尾
亀山市	1,507	22,826	1,113	1,780	109	11,231	亀
鳥羽市	1,118	8,451	322	358	37	564	鳥
熊野市	1,017	6,050	457	596	14	428	熊
いなべ市	1,803	29,157	1,538	2,630	177	18,537	い
志摩市	2,343	16,491	655	947	34	951	志
伊賀市	3,782	47,827	3,626	7,250	308	18,912	伊
木曾岬町	250	3,280	181	532	33	1,442	木
東員町	869	11,497	305	659	90	5,075	東
菰野町	1,415	15,725	757	1,870	97	5,390	菰
朝日町	296	4,201	83	115	32	2,033	朝
川越町	627	8,667	272	83	67	1,791	川
多気町	616	6,827	1,058	1,740	41	3,127	多
明和町	714	8,175	678	1,950	45	1,547	明
大台町	520	3,219	467	426	25	510	大
玉城町	466	7,122	517	1,370	28	3,648	玉
度会町	315	1,748	529	654	18	240	度
大紀町	440	2,666	390	560	15	348	大
南伊勢町	610	3,355	311	515	11	222	南
紀北町	849	5,362	210	272	26	904	紀
御浜町	419	2,454	584	1,200	14	217	御
紀宝町	423	2,842	311	411	9	1,085	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」	農林水産省「作物統計(面積調査)」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 県政策企画部統計課「三重の工業」		

注:7), 8) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注:10) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

注:11), 12), 13) 個人経営の事業所は除く。

市町のすがた

市 町 名	工 業	商 業		労 働	学 校		
	13) 製造品出荷額等 (従業者4人以上 の事業所)  R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	14) 商業事業所 数 (小売業・卸 売業)  R3. 6. 1 事業所	15) 商業年間商 品販売額 (小売業・卸 売業)  R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	16) 就業者数 (総数)  R2. 10. 1 人	17) 幼稚園園児数  R4. 5. 1 人	18) 幼保連携型認 定こども園園 児数  R4. 5. 1 人	
県 計	10,491,865	15,090	3,525,137	845,768	11,004	9,217	県
津 市	789,377	2,101	687,669	128,710	1,482	3,314	津
四日市市	2,870,309	2,421	921,358	139,499	3,448	734	四
伊勢市	227,553	1,427	238,135	58,509	421	1,189	伊
松阪市	398,906	1,446	313,436	77,430	899	-	松
桑名市	356,941	1,257	258,709	68,343	1,361	848	桑
鈴鹿市	1,262,545	1,383	349,359	94,135	1,380	823	鈴
名張市	258,503	542	80,386	35,993	323	820	名
尾鷲市	20,662	292	33,946	7,108	2	71	尾
亀山市	1,003,468	293	71,937	23,966	466	290	亀
鳥羽市	11,193	223	14,113	8,920	24	-	鳥
熊野市	5,934	242	21,076	6,939	36	-	熊
いなべ市	1,662,793	324	40,554	23,762	-	-	い
志摩市	13,520	540	46,749	21,258	258	149	志
伊賀市	773,678	771	137,403	44,363	161	103	伊
木曾岬町	40,354	41	16,077	3,170	-	114	木
東員町	147,960	192	37,964	12,658	194	-	東
菰野町	166,377	243	65,566	20,154	237	-	菰
朝日町	79,526	46	11,207	5,317	76	-	朝
川越町	57,023	109	47,653	8,242	139	-	川
多気町	114,553	111	13,561	7,009	-	65	多
明和町	27,662	158	44,102	11,183	40	697	明
大台町	5,925	122	7,504	3,968	-	-	大
玉城町	109,821	105	15,043	7,663	-	-	玉
度会町	4,690	51	2,488	3,877	-	-	度
大紀町	12,680	115	3,485	3,408	-	-	大
南伊勢町	2,907	154	13,713	4,746	-	-	南
紀北町	17,739	183	15,056	6,606	16	-	紀
御浜町	12,475	122	13,938	4,038	-	-	御
紀宝町	36,791	76	2,951	4,794	41	-	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 県政策企画部統計課「三重の工業」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		総務省統計局「国勢調査」	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課		

市町名	学 校		市 町 民 経 済 計 算			市 町 財 政		
	19) 小学校児童数	20) 中学校生徒数	21) 市町内総生産額(総額)	22) 市町民所得(分配)	23) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	24) 歳出決算総額	25) 自主財源割合	
	R4.5.1	R4.5.1	R元年度	R元年度	R元年度	R3年度	R3年度	
	人	人	百万円	百万円	千円	百万円	%	
県 計	88,413	46,987	8,086,393	5,328,327	2,992	834,787	43.7	県
津 市	13,533	7,698	1,268,684	868,208	3,156	120,451	40.1	津
四日市市	15,616	8,253	1,767,832	1,048,384	3,382	131,959	62.9	四
伊勢市	5,875	3,129	444,979	346,322	2,801	58,666	34.6	伊
松阪市	8,004	4,344	554,168	448,249	2,806	77,933	37.7	松
桑名市	7,642	3,837	518,354	447,928	3,213	59,658	48.9	桑
鈴鹿市	10,165	5,188	812,175	588,343	3,006	70,151	47.8	鈴
名張市	3,858	1,956	251,303	202,803	2,646	32,491	36.2	名
尾鷲市	568	347	67,461	43,600	2,652	11,417	33.1	尾
亀山市	2,920	1,320	273,965	144,757	2,891	23,947	48.6	亀
鳥羽市	627	347	77,360	45,514	2,540	12,818	36.6	鳥
熊野市	647	306	50,686	36,608	2,279	13,732	23.9	熊
いなべ市	2,221	1,184	481,795	142,600	3,137	23,843	54.2	い
志摩市	1,689	963	110,281	109,180	2,340	27,474	34.1	志
伊賀市	3,939	2,221	526,997	255,540	2,934	47,228	38.3	伊
木曾岬町	216	154	38,047	17,726	2,885	3,352	34.4	木
東員町	1,476	720	105,838	72,046	2,816	9,472	43.8	東
菰野町	2,421	1,134	149,434	122,214	3,022	15,022	43.4	菰
朝日町	802	484	31,552	34,331	3,128	4,982	48.4	朝
川越町	885	420	118,064	56,859	3,771	7,270	72.7	川
多気町	705	517	85,571	38,894	2,722	9,775	48.3	多
明和町	1,181	607	60,151	58,646	2,597	11,597	46.2	明
大台町	335	170	31,149	22,196	2,497	7,808	23.7	大
玉城町	896	451	91,531	39,441	2,596	7,200	34.3	玉
度会町	363	207	13,130	19,510	2,472	4,765	26.7	度
大紀町	237	161	19,458	17,285	2,177	8,084	17.5	大
南伊勢町	257	152	30,952	24,546	2,186	10,619	20.3	南
紀北町	467	268	46,114	34,480	2,323	10,372	26.7	紀
御浜町	357	204	22,606	18,682	2,300	5,605	23.5	御
紀宝町	511	245	36,756	23,435	2,217	7,098	23.9	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課		県戦略企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」		

注:25) 県計は、29市町の数値を単純平均したものです。

編 集  
発 行

「三重県のあらし」

令和5年12月発行

三重県政策企画部統計課

三重県

〒514-0004 津市栄町1丁目954番地  
三重県栄町庁舎2階

電話 (059) 224-3051

FAX (059) 224-2046

E-mail tokei@pref.mie.lg.jp

ホームページアドレス

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。



